

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成24年9月28日
【事業年度】	第56期（自平成23年7月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	北川精機株式会社
【英訳名】	KITAGAWA SEIKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 北川 条範
【本店の所在の場所】	広島県府中市鶴飼町800番地の8
【電話番号】	0847(40)1200(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 岡野 宏
【最寄りの連絡場所】	広島県府中市鶴飼町800番地の8
【電話番号】	0847(40)1200(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 岡野 宏
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第52期 平成20年6月	第53期 平成21年6月	第54期 平成22年6月	第55期 平成23年6月	第56期 平成24年6月
売上高(千円)	8,464,750	7,056,136	3,756,719	5,832,262	3,225,996
経常利益又は経常損失() (千円)	767,329	59,691	956,609	1,066,483	926,518
当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	237,029	823,747	1,818,162	1,166,007	2,287,698
包括利益(千円)	-	-	-	1,146,744	2,318,624
純資産額(千円)	7,094,425	6,174,239	4,210,694	3,003,064	679,239
総資産額(千円)	12,443,698	10,323,817	8,906,303	10,537,230	6,457,954
1株当たり純資産額(円)	998.00	853.39	571.56	400.11	65.90
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ()(円)	34.07	118.39	261.31	167.58	328.79
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	55.8	57.5	44.7	26.4	7.1
自己資本利益率(%)	3.4	-	-	-	-
株価収益率(倍)	17.61	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,071,414	55,720	222,659	1,385,449	697,759
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	265,769	527,071	385,450	2,220,711	153,614
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	107,770	710,930	228,516	1,918,328	642,328
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	2,140,111	2,262,099	2,301,515	574,604	778,309
従業員数(人)	232	238	234	179	173

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第53期、第54期、第55期及び第56期の自己資本利益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4. 第53期、第54期、第55期及び第56期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第52期 平成20年6月	第53期 平成21年6月	第54期 平成22年6月	第55期 平成23年6月	第56期 平成24年6月
売上高(千円)	6,890,672	5,151,539	2,800,098	4,972,899	2,136,247
経常利益又は経常損失() (千円)	629,200	145,370	912,485	1,017,534	950,721
当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	162,232	1,034,455	1,814,516	1,276,612	2,293,668
資本金(千円)	1,250,830	1,250,830	1,250,830	1,250,830	1,250,830
発行済株式総数(株)	6,959,600	6,959,600	6,959,600	6,959,600	6,959,600
純資産額(千円)	6,849,446	5,632,521	3,675,178	2,371,641	40,198
総資産額(千円)	10,916,867	9,128,825	7,818,258	9,589,904	5,446,277
1株当たり純資産額(円)	984.40	809.50	528.20	340.86	5.78
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	15.00 (-)	15.00 (-)	8.00 (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ()(円)	23.32	148.67	260.78	183.48	329.65
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	62.7	61.7	47.0	24.7	0.7
自己資本利益率(%)	2.4	-	-	-	-
株価収益率(倍)	25.73	-	-	-	-
配当性向(%)	64.3	-	-	-	-
従業員数(人)	146	149	148	148	139

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第53期、第54期、第55期及び第56期の自己資本利益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4. 第53期、第54期、第55期及び第56期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

5. 第53期及び第54期の配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。第55期及び第56期の配当性向については、無配であるため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和32年1月	合板機械の製造販売を目的として広島県府中市府川町に株式会社寿製作所を設立
昭和33年8月	合板用ホットプレスを開発し、製造販売を開始
昭和34年3月	大阪市西区南堀江に大阪営業所（現 大阪出張所）を新設
昭和35年9月	商号を北川精機株式会社に変更
昭和37年1月	東京都豊島区巣鴨に東京営業所を新設
昭和41年7月	新規事業分野として搬送機械部門への進出を図り、フロアーリフト、油圧エレベーターを開発し、製造販売を開始
昭和44年11月	広島県芦品郡新市町に新市工場を新設（熱盤の製造）
昭和48年2月	広島県府中市中須町に中須工場を新設（搬送機械の製造）
昭和57年11月	多層プリント基板成形プレス（基板を何層も重ねた高精度のプレス機）を開発し、製造販売を開始
昭和58年4月	ソリッドストッカー（搬送部門における省力化、省スペース設備）を開発し、製造販売を開始
昭和60年7月	本社屋を本社工場隣接地に新築
昭和62年4月	大型真空積層プレス（20段プレス）を開発し、製造販売を開始
昭和63年6月	広島県府中市本山町に本山工場を新設（プレス機械の組立）
平成2年12月	高温複合成形用ホットプレス（不活性ガス内で最高温度600℃に加熱成型）を開発し、製造販売を開始
平成3年1月	東京営業所が支店に昇格
平成4年3月	油圧ユニットの安定確保を図るため株式会社日本油圧電業を買収し、商号をホクセイ工業株式会社（現 連結子会社）に変更
平成4年6月	業容拡大、生産効率向上のため本社、本社工場を現在地に新築、移転し、旧本社工場は府川工場として使用し、中須工場、新市工場は閉鎖
平成5年2月	自動面取機の営業権を譲受け、製造販売を開始
平成10年6月	日本証券業協会に株式を店頭登録銘柄として登録
平成10年12月	本社工場隣接地に本社東工場を新設
平成11年6月	建材機械事業の強化を図るためキタガワエンジニアリング株式会社（現 連結子会社）を設立
平成11年7月	建材機械事業をキタガワエンジニアリング株式会社へ移管
平成15年12月	新規事業分野としてソーラーシステム部門への進出を図り、太陽光発電用シリコンウェハーの製造、販売のためケーエスエス株式会社（連結子会社：平成24年1月清算終了）を設立
平成16年3月	ソーラーシステム事業が製造販売を開始
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年1月	新規事業分野として電気二重層キャパシタ(Electric Double Layer Capacitor)部門への進出を図り、キャパシタ他販売のためK S T株式会社（現 連結子会社 北川商事株式会社：平成24年1月休眠会社）を設立
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q（現 大阪証券取引所 J A S D A Q（スタンダード））に上場
平成23年2月	本社工場隣接地に本社 P V 工場を新設
平成23年7月	産業機械事業の販売強化を図るため北川精機貿易（上海）有限公司（現 連結子会社）を中国に設立
平成24年6月	電気二重層キャパシタ及び太陽光発電用シリコンウェハーの製造から撤退

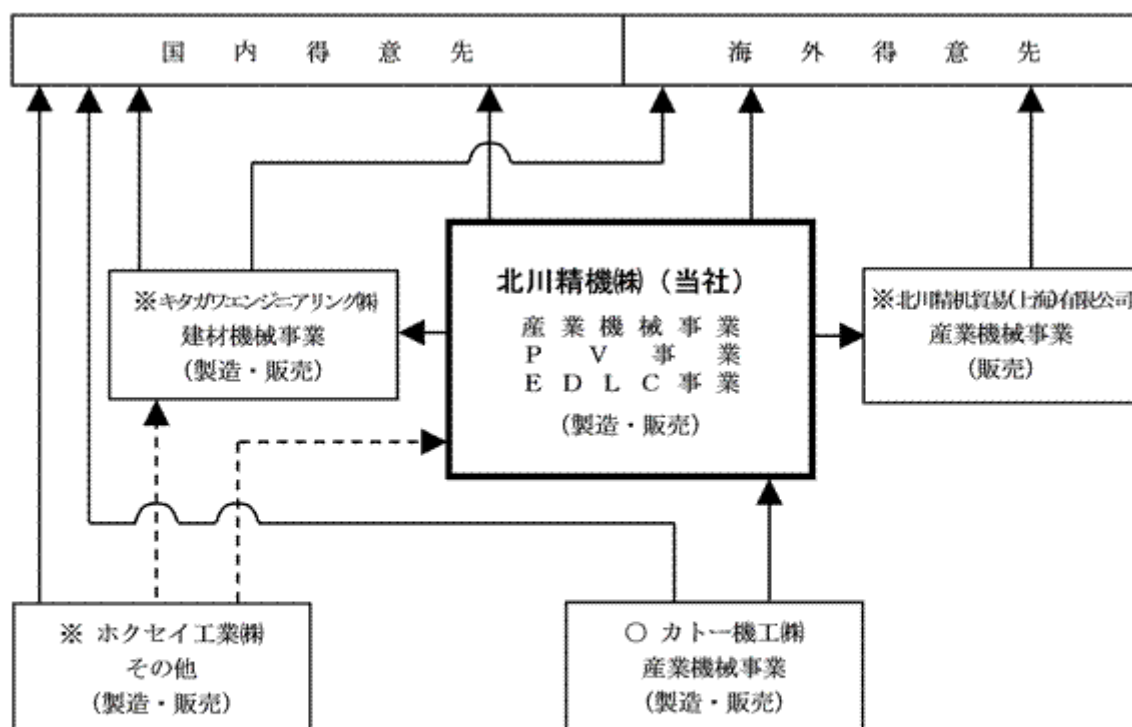
3【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社4社及び関係会社1社で構成されており、産業機械、建材機械、P V (Photovoltaic: 太陽光発電)、E D L C (電気二重層キャパシタ)を主な事業としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の4事業は、「第5経理の状況 1連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

- 産業機械事業.....主要な製品は、当社において製造した基板プレス、新素材プレス、F A機械、搬送機械であります。当社はこれらの製品を得意先に販売しております。関係会社カトー機工株式会社は主にリチウムバッテリー用巻取機を製造しております。また、中国での販売を強化するため、平成23年7月に連結子会社北川精機貿易(上海)有限公司を新たに設立しました。なお、主に多段式真空ラミネータ装置を販売しておりました連結子会社北川商事は、平成24年1月に休眠会社となり、当社が多段式真空ラミネータ装置等の販売を引き継いでおります。
- 建材機械事業.....主要な製品は、連結子会社キタガワエンジニアリング株式会社において製造した合板プレス、合板機械であります。同社より直接得意先に販売しております。
- P V事業.....主要な製品は、当社において製造した太陽光発電用シリコンウェハーであります。当社より直接得意先に販売しております。また、加工のみを行っておりました連結子会社ケーエスエス株式会社は、平成24年1月に清算終了しました。なお、平成24年6月30日をもって製造から撤退しました。
- E D L C事業.....主要な製品は、当社において製造した電気二重層キャパシタであります。当社より直接得意先に販売しております。なお、平成24年6月30日をもって製造から撤退しました。
- その他.....主要な製品は、連結子会社ホクセイ工業株式会社において製造した油圧機器であります。同社より直接得意先に販売しております。



(注) ※ : 連結子会社

○ : 持分法非適用関連会社

--▶ : 外注加工

—▶ : 製品

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な 事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等 (名)	資金援助 (千円)	債務保証 (千円)	営業上の取引	設備の賃貸 借
(連結子会社) ホクセイ工業㈱	広島県 福山市	20,000	その他	100.0	3	126,000	6,865	油圧機器等の仕入	-
キタガワエンジニアリ ング㈱(注)2.4.5.9	広島県 府中市	50,000	建材機械事業	48.0 [42.0]	2	-	27,500	製品等の売買	工場設備の 賃貸
北川商事㈱ (注)6.7	広島県 府中市	60,000	産業機械事業	100.0	4	125,500	-	当社製品の販売	-
北川精機貿易(上海) 有限公司(注)8	中国 上海市	20,000	産業機械事業	100.0	2	-	-	当社製品の販売	-

- (注) 1. 主要な事業内容の欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当しております。
3. 上記子会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。
4. 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため連結子会社としております。
5. 議決権の所有割合の[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。
6. 債務超過会社で債務超過の額は、平成24年6月末時点で139,192千円であります。
7. 平成24年1月1日付で、休眠会社となりました。
8. 北川精機貿易(上海)有限公司は、平成23年7月21日に設立しました。
9. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
主要な損益情報等 (1) 売上高 882,770千円
(2) 経常利益 41,038千円
(3) 当期純利益 13,043千円
(4) 純資産額 424,423千円
(5) 総資産額 738,801千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
産業機械事業	114
建材機械事業	23
PV事業	13
EDLC事業	-
報告セグメント計	150
その他	11
全社(共通)	12
合計	173

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年6月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
139	41.6	17.7	3,661

セグメントの名称	従業員数(人)
産業機械事業	114
建材機械事業	-
PV事業	13
EDLC事業	-
報告セグメント計	127
その他	-
全社(共通)	12
合計	139

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 平均年間給与には、基準外賃金及び賞与が含まれております。
3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、北川精機労働組合と称し、JAMに属しております。
平成24年6月30日現在の組合員数は104名でユニオンショップ制であります。なお、労使関係については良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成23年3月に発生した東日本大震災の影響による厳しい状況の中、生産活動や個人消費に持ち直しの動きが見られたものの、円高の長期化や欧州の債務危機等により先行き不透明な状況で推移しました。

このような事業環境の中、当社グループにおきましては、収益性の改善と財務体質強化を図るとともに、高品質で高付加価値の製品を提供するよう努力してまいりました。しかしながら、円高に加え価格競争の激化等により、売上高が減少しました。特に、太陽光発電用シリコンウェハー（P V事業）において、欧州市場の需要縮小と世界的な供給過剰により、販売単価が大きく下落し受注状況が悪化しました。また、今後の市場環境が早期に回復する見通しがたたないため、当初想定していた収益を見込めないことから、P V事業において1,552百万円の減損損失計上に至りました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高3,225百万円（前年同期比44.7%減）、営業損失881百万円（前年同期は989百万円の損失）、経常損失926百万円（前年同期は1,066百万円の損失）、当期純損失2,287百万円（前年同期は1,166百万円の損失）となりました。

なお、当連結会計年度末をもって、P V事業及びE D L C事業の製造から撤退しました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

イ．産業機械事業

設備投資を抑制する動き等から発注の延期等が多く、原価管理の見直しを実施しましたが、売上高1,869百万円（前年同期比54.1%減）、営業損失192百万円（前年同期は28百万円の損失）となりました。

ロ．建材機械事業

合板プレス・合板機械の国内向け売上は増加したものの、価格競争の激化等により、売上高882百万円（前年同期比24.9%増）、営業利益36百万円（前年同期は34百万円の損失）となりました。

ハ．P V事業

太陽光発電用シリコンウェハー製造用の設備を拡大したものの、太陽光発電市場の急激な悪化により受注が激減し、売上高221百万円（前年同期比70.1%減）、営業損失639百万円（前年同期は870百万円の損失）となりました。

ニ．E D L C事業

コスト削減に努めましたが、売上が減少したため、売上高92百万円（前年同期比53.5%減）、営業損失100百万円（前年同期は62百万円の損失）となりました。

ホ．その他

国内向け油圧機器の売上は増加したものの、価格競争の激化等により、売上高159百万円（前年同期比43.8%増）、営業利益4百万円（前年同期比58.1%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は778百万円となり、前連結会計年度末に比べ203百万円の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は697百万円（前年同期は1,385百万円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失が2,253百万円となり、仕入債務の減少822百万円があったものの、減価償却費254百万円、減損損失1,552百万円、売上債権の減少額1,608百万円、たな卸資産の減少197百万円、未収消費税等の減少212百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、獲得した資金は153百万円（前年同期は2,220百万円の使用）となりました。収入の主なものは、定期預金の払戻による収入360百万円、投資有価証券の売却による収入22百万円であり、支出の主なものは、有形固定資産の取得による支出224百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は642百万円（前年同期は1,918百万円の獲得）となりました。収入の主なものは、短期借入金の純増額109百万円、セール・アンド・リースバック取引による収入69百万円であり、支出の主なものは、長期借入金の返済による支出619百万円、リース債務の返済による支出225百万円であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
産業機械事業	1,371,843	35.3
建材機械事業	874,534	178.9
PV事業	221,961	29.9
EDLC事業	105,831	211.3
報告セグメント計	2,574,169	49.8
その他	181,576	105.6
合計	2,755,746	51.6

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
産業機械事業	2,294,988 (1,474,954)	68.5	1,295,375 (999,931)	148.9
建材機械事業	753,252 (50,413)	173.7	108,757 (1,697)	44.3
PV事業	115,469 (99,959)	14.5	- (-)	-
EDLC事業	78,517 (78,517)	36.9	- (-)	-
報告セグメント計	3,242,227 (1,703,846)	67.6	1,404,133 (1,001,628)	113.6
その他	148,026 (-)	140.3	45,656 (-)	80.1
合計	3,390,254 (1,703,846)	69.2	1,449,789 (1,001,628)	112.1

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。
3. ()内の数字(内数)は、輸出受注高及び輸出受注残高であります。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
産業機械事業	1,869,518 (1,140,105)	45.9
建材機械事業	882,770 (192,855)	124.9
PV事業	221,979 (205,579)	29.9
EDLC事業	92,377 (92,377)	46.5
報告セグメント計	3,066,645 (1,630,919)	53.6
その他	159,350 (-)	143.8
合計	3,225,996 (1,630,919)	55.3

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 金額には消費税等は含まれておりません。
3. ()内の数字(内書)は、輸出販売高であります。
4. 販売実績の「主な相手先」は、当該割合が100分の10以上の相手先がないため、記載は行っておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループが対処すべき課題として、中期的な経営戦略で掲げた項目の実現のために以下の取り組みを推進してまいります。

コア（産業機械・建材機械）事業の営業強化

（産業機械事業）

減少していた引き合いが増加傾向にあり、一部好転の兆しが見えているため、主力製品である、銅張積層板（CCL）・プリント配線板（PCB）を生産するためのプレス装置の販売を強化するとともに、今後市場拡大が望める当社独自の技術を生かした下記新製品の販売を強化してまいります。

- ・システムインパッケージ（SiP）成形装置
- ・グリーン・シート（セラミック）成形装置
- ・ハイブリッド車・電気自動車関連電子機器の部品成形機
- ・CCL及びPCBに使用されるプリプレグの切断装置（切断時に発生する粉体を抑えた装置）
- ・ノンフロープレス（厚み精度が高く、エネルギー・コストの低いCCL及びPCB成形装置）
- ・太陽電池モジュール製造用多段真空ラミネータ装置

（建材機械事業）

省力化が図れる合板プレス・合板機械の大口案件の引き合いも増加しております。国内についても、震災復興による住宅着工数の増加を想定した設備投資計画も見込まれ、今後とも受注活動を強化してまいります。

収益力の強化

平成24年7月よりスタートする中期経営計画に基づき、全社一丸となって売上増強と採算管理を徹底することで、高い収益力を早期に回復し、安定的・継続的な成長基盤を構築してまいります。

活力溢れる組織の実現

「独創的発想の重視」「困難へ挑戦する行動力」「コミュニケーションの深化」を鍵として、組織の活性化を図ってまいります。

コーポレート・ガバナンスの強化

当社グループは、「第4 提出会社の状況 6 コーポレート・ガバナンスの状況等」に記載のとおり、社会の良き一員として、全てのステークホルダーの皆様に対する責務を果たすためにも、コーポレート・ガバナンスの充実・強化に努め、企業としての社会的責任を果たしてまいります。

訴訟への対応

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク (10) 訴訟」に記載のとおり、当社は平成21年6月に訴訟が発生しております。当社としましては、損害賠償義務はないことを主張し争ってまいります。

継続企業の前提の疑義解消

当社グループは、前連結会計年度まで2期連続の営業損失、3期連続の当期純損失を計上しております。また、当連結会計年度においても売上高が前連結会計年度に比べ44.7%減の3,225百万円となり、881百万円の営業損失及び2,287百万円の当期純損失を計上しました。これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

これらの状況を解消するため、当社グループは「収益性の改善」及び「財務体質の強化」の各施策を推進することで、当該疑義の早期解消を重要な課題として取り組んでまいります。

詳細につきましては「第2 事業の状況 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (7) 継続企業の前提に関する重要事象等の対応策」をご参照ください。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成24年9月28日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 外部要因

IT産業は製品市場が循環的に大きく変動し、しかも世界中が同じ状況となる関係で過去において大幅の大きな好況・不況を繰り返してきました。そして、IT産業の設備投資は大幅な伸長、削減を繰り返してきております。それに伴い、当社では設備投資の状況により、業績が変動しております。

過去における不況時の対応を教訓として生かせるよう経営を行ってまいります。

(2) 技術力・製品開発力

当社グループの主たるユーザー市場は、技術の進歩が著しく、当社の技術力・開発力が技術進歩に遅れをとると競争力は低下し、企業存続が危うくなる可能性があります。

そこで、当社グループではユーザーのニーズを的確に把握し、ユーザーが満足する新製品の開発を行うとともに、新技術の研究を継続してまいります。

(3) 人材の確保

あらゆるハイテクノロジー企業と同様、当社グループは製品を開発するため、優秀な従業員を獲得し維持する必要があります。しかしながら、当社グループから優秀な人材が多数離職したり、新規に採用できなかった場合、当社グループの事業目的の達成が困難になる可能性があります。

したがって、従業員には終身雇用を前提に福利厚生面を含め、可能な範囲できめ細かな対応を行っております。

(4) 知的財産権等の保護

当社グループは、多数の特許を保有しておりますが、これらの特許は異議を申し立てられたり、無効とされる可能性があります。さらに、第三者が当社の特許を侵害して対象となる技術を不当に使用する可能性もあり、それによる当社グループの競争上の優位性が損なわれることも考えられます。

また、これらの権利により当社の競争上の優位性が保証されているわけではありません。有効な特許権の行使及び企業秘密の保護は、一部の国では困難な場合や制限される場合があり、当社グループの企業秘密は、従業員、契約相手及びその他の者によって不正に開示されたり、不正流用される可能性もあります。

(5) 製造物責任

当社グループが提供する製品のほとんどが受注生産であり、個々にユーザーの仕様に基づき製作していることもあり、ユーザーの使用中に欠陥が生じるリスクがあります。当社グループの製品は、ユーザーの基幹業務の遂行等、高い信頼性が求められ、欠陥が顧客に深刻な損失をもたらす危険性があります。当社グループは間接損害を含め、欠陥が原因で生じた損失に対する責任を問われる可能性があります。さらに、これらの問題による社会的評価の低下は、当社グループの製品に対する顧客の購買意欲を低減させる可能性があります。

したがって、ユーザーの製品使用状況の把握に努め、故障や欠陥の発生には、迅速な対応を行っております。

(6) 価格競争に関する影響

当社グループの主たる製品であるプリント配線板製造装置の業界は、価格競争が熾烈を極めております。また、中国経済の台頭は新たな市場を創生する一方で、安価な競合製品の供給者を生む結果ともなっております。

そのため、販売する製品の中では競争激化のため、市場シェアの維持及び収益性の確保が困難になる可能性があります。

(7) 原材料価格の高騰に関する影響

当社グループは、鋼材等を原材料とした製品を生産しておりますが、中国の経済成長を一因として、当社の使用する原材料価格が上昇しております。生産管理体制の強化及び原価管理システムの運営などによるコストダウンを推進していくことで対応しております。

しかしながら、予想以上の急騰や長期にわたって高騰が続くことにより、当社グループの利益が減少するリスクがあります。

(8) 為替レートの変動

当社グループの製品は、中国及び台湾を始めとして、各国に輸出しており、取引の一部は外貨建てで行っているため、為替レート変動の影響を受けております。一般的に、円高は製品の販売競争力を下げ、円安は製品の販売競争力を上げます。このため、為替レートの変動は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) コンプライアンス、内部統制関係

当社グループは、世界各地において様々な事業分野で事業活動を展開しており、各国の法令、規則の適用を受けません。コンプライアンス（法令遵守）を始めとする目的達成のために、適切な内部統制システムを構築し、運用するに当たり、内部統制システムには本質的に内在する固有の限界があるため、その目的が完全に達成されることを保証するものではありません。このため、将来にわたって法令違反等が発生する可能性が皆無ではありません。また、法規制や当局の法令解釈が変更になることにより法規制等の遵守が困難になり、又は遵守のための費用が増加する可能性があります。

(10) 訴訟

当社グループの事業活動において、知的財産・製造物責任・環境保全・労働問題等に関し訴訟を提起される、又は訴訟を提起する場合があります。その動向によっては当社グループの業績及び財政状況、社会的信用等に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社が現在係争中の訴訟につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（2）その他 訴訟」に記載しております。

(11) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは前連結会計年度まで2期連続の営業損失、3期連続の当期純損失を計上しております。当連結会計年度においては、円高及び価格競争の激化等により、売上高は前連結会計年度に比べ44.7%減の3,225百万円となり、営業損失は881百万円となりました。当期純損失については、太陽光発電用シリコンウェハー（P V事業）において欧州市場の需要縮小と世界的な供給過剰等により、当初想定していた収益を見込めないことから、減損損失1,552百万円を計上し、2,287百万円と大幅に拡大しました。純資産は3,003百万円から679百万円へと減少しました。当該状況により、「継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況」が存在していると認識しております。

(12) その他のリスク

当社グループは産業機械事業において、積極的な海外展開、ユーザーニーズを捉えた新製品の開発、原価低減等によるコスト削減等の推進、長年培ってきたノウハウを活かせる分野への資本投下、そして、新たな収益の柱作りの推進等、安定的な収益を確保できる体質の確立を進めてきております。

しかしながら、当社グループが事業を遂行していく限り、戦争・テロ・伝染病等、人材の確保・喪失、仕入・外注先の供給体制等により、当社の財政状況及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、主として関連分野における高性能、高品質、信頼性、環境問題をテーマに顧客ニーズを補足、充足していくなかで周辺機器の開発を行っております。

近年、特に電子デバイス業界においては、電子機器の軽薄短小化・高機能化が急速に進み、新しい成型技術・成型方法への対応が要求されてきております。環境側面の（省エネ・公害対策）要求もあります。これらの問題に積極的に取り組み、他社との差別化を図っていきます。

当連結会計年度における研究開発費の総額は10百万円となっており、主な研究開発は、次のとおりであります。

（産業機械事業）

- ・ 電子回路基板及び特殊用途基板成型装置の開発
- ・ グリーンシート成型装置の開発
- ・ 樹脂成型の特殊用途向け装置の開発
- ・ ソーラーパネル用ラミネーターの開発
- ・ 電子基板用プリプレグのパウダーフリーカット装置の開発

（建材機械事業）

- ・ 自動糊付プレスラインの開発

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度末日（平成24年6月30日）現在における財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成24年9月28日）現在において当社グループが判断したものであります。

（1）重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般的に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、財政状態及び経営成績に関する分析は次のとおり行われております。この連結財務諸表作成に当たる重要な会計方針につきましては、「第5 経理の状況」に記載しております。

（2）経営成績の分析

区分	前連結会計年度 （自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）	当連結会計年度 （自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）	増減()率 (%)
	連結損益計算書計上額(百万円)	連結損益計算書計上額(百万円)	
売上高	5,832	3,225	44.7
営業損失()	989	881	-
経常損失()	1,066	926	-
当期純損失()	1,166	2,287	-

売上高

売上高は3,225百万円（前期比2,606百万円減）となりました。この主な要因は、産業機械事業の発注の延期等であり、

営業損失

営業損失は881百万円（前期は989百万円の損失）となりました。この主な要因は、P V事業の太陽光発電の急激な悪化であります。

経常損失

経常損失は926百万円（前期は1,066百万円の損失）となりました。この主な要因は、上記 の記載と同様であります。

当期純損失

当期純損失は2,287百万円（前期は1,166百万円の損失）となりました。この主な要因は、上記 の記載に加え、特別損失として投資有価証券評価損及びP V事業における減損損失の計上であります。

(3) 財務状況の分析

資産・負債及び純資産

区分	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)	増減()率 (%)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	
資産の部	10,537	6,457	38.7
負債の部	7,534	5,778	23.3
純資産の部	3,003	679	77.4

(資産)

流動資産は前連結会計年度末に比べ2,338百万円減少し、2,732百万円となりました。主な減少は、受取手形及び売掛金1,646百万円、たな卸資産197百万円によるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ1,740百万円減少し、3,725百万円となりました。主な減少は、土地105百万円、リース資産1,265百万円によるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて38.7%減少し6,457百万円となりました。

(負債)

流動負債は前連結会計年度末に比べ1,193百万円減少し、4,215百万円となりました。主な減少は、短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金384百万円、支払手形及び買掛金822百万円によるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ561百万円減少し、1,563百万円となりました。主な減少は、役員退職慰勞引当金225百万円、リース債務232百万円によるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて23.3%減少し5,778百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は前連結会計年度末に比べ2,323百万円減少し、679百万円となりました。これは主に当期純損失計上による利益剰余金2,287百万円の減少によるものであります。この結果、1株当たり純資産は65円90銭、自己資本比率は7.1%となりました。

キャッシュ・フロー

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社は創業以来、温度・圧力・真空等の制御に関する独自のプレス技術・ノウハウを活かし顧客ニーズに応え着実に発展してまいりました。しかし、ここ数年においては、リーマンショック以降の設備投資激減による産業機械事業の業績低迷が続いたこともあり、新規事業に新たな活路を見出す動きとなってまいりました。

PV事業及びEDLC事業において、昨年来世界的な供給過剰・円高等により厳しい市場環境が続いております。当社では、高付加価値製品の研究開発、生産工程の集約、労務費・諸経費の削減及び販売数量増加に向けた営業強化等、各種の経営努力を積み重ねてまいりましたが、当初想定していた収益を確保することが困難であると判断し、当連結会計年度末をもって両事業の製造から撤退しました。今後につきましては、当社グループの原点であるコア事業(産業機械・建材機械)に経営資源を集中し、独自のプレス技術・ノウハウを活かし更に推進することで経営再建を果たしてまいります。

また、グローバル化に対応し、迅速な情報開示に努め、透明な経営姿勢を保ち、加えて効率的な連結経営を行うことで、国際競争力の強化を図り、当社グループの存在価値を高めていきます。

当社グループの主な事業の施策は次のとおりであります。

(産業機械事業)

- ・ 主力の基板プレスを国内外に販売拡大
- ・ 新開発の太陽電池モジュール製造用多段式ラミネータ装置・プリプレグ切断装置の拡販
- ・ 環境配慮型、高機能配線板対応型プレスの開発

(建材機械事業)

- ・ 海外の販売価格引き下げとサービス体制拡充
- ・ 新開発の国産材用脱水プレスの拡販
- ・ 被災地顧客の復旧支援

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」をご参照ください。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」をご参照ください。

(7) 継続企業の前提に関する重要事象等の対応策

当社グループは、前連結会計年度まで2期連続の営業損失、3期連続の当期純損失を計上しております。また、当連結会計年度においても売上高が前連結会計年度に比べ44.7%減の3,225百万円となり、881百万円の営業損失及び2,287百万円の当期純損失を計上しました。これらの状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

そこで、当社グループは当該状況を解消すべく、平成24年7月スタートの中期経営計画を策定し収益性の改善と財務体質強化を図ってまいります。

(収益性の改善)

不採算事業からの撤退

PV事業及びEDLC事業の黒字化を目指して取り組んでまいりましたが、円高の定着や価格競争の激化により早期回復が見込めないことから、当連結会計年度末をもって両事業の製造から撤退しました。

社内組織の改革

当連結会計年度末に事業部制を廃止し機能重視の組織に再編しました。これにより組織のスリム化を図り、若手登用による権限委譲と責任の明確化により組織の活性化を進めてまいります。また、産業機械事業において、営業部門の強化再編に加え、次代を担うプレス装置の新分野・新市場の開拓と、新技術の開発を担う「市場開発課」及び「技術開発課」を新設しました。

コア事業の営業強化

産業機械事業については、主力製品である、銅張積層板(CCL)・プリント配線板(PCB)を生産するためのプレス装置の販売を強化するとともに、今後市場拡大が望める当社独自の技術を生かした新製品の販売を強化してまいります。

固定費の削減

役員報酬や管理職手当をはじめ全従事者の給与及び賞与の削減による人件費圧縮、光熱費・通信費及び出張手当などの諸経費の圧縮を行っております。また、平成24年7月より役員の退職慰労金制度を凍結することとしました。

(資金繰りについて)

金融機関との連携

現状メインバンクを中心に取引金融機関と密接な関係を維持しており、継続的な支援を前提とした資金計画を策定し、必要資金の確保や返済条件の見直しなどを行っております。

資産の売却

当連結会計年度において、有価証券及びゴルフ会員権の一部を売却しました。前述の製造撤退に伴う機械設備等については、金融機関と連携しながら早期売却を進めてまいります。さらに、当社の所有する売却可能な資産の洗い出しを引き続き行い、売却を検討してまいります。

上記の対応策をとるものの、これらの対応策の展開は実施途上であり、今後の経済情勢並びに金融情勢によっては当初計画通りに進捗しない、あるいは十分な効果を発揮出来ない可能性もあるため、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中において実施しました企業集団の設備投資の総額は259,242千円で、その主なものはP V事業であります。所要資金は、借入金及びリースによっております。

また、当連結会計年度において、減損損失1,552,352千円を計上しております。減損損失の内容については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（連結損益計算書関係） 6 減損損失」に記載のとおりであります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年6月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					合計 (千円)	従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		
本社及び本社工場 (広島県府中市)	産業機械事業 P V事業 全社（共通）	製造設備 統括業務施設	504,503	227,618	647,058 (32,207)	-	49,364	1,428,545	118
本社東工場 (広島県府中市)	産業機械事業	製造設備	138,936	6,161	223,131 (12,868)	-	238	368,467	-
本社E D L C工場 (広島県府中市)	E D L C事業	製造設備	-	-	32,057 (3,844)	-	-	32,057	-
本社P V工場 (広島県府中市)	P V事業	製造設備	372,093	-	197,000 (16,114)	-	-	569,093	13

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					合計 (千円)	従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		
キタガワエンジニアリング(株)	本山工場 (広島県府中市)	建材機械 事業	製造 設備	16,740	12,284	41,930 (2,382)	877	420	72,252	23
	府川工場 (広島県府中市)	建材機械 事業	製造 設備	-	-	78,546 (2,055)	-	-	78,546	-
ホクセイ工業(株)	福山工場 (広島県福山市)	その他	製造 設備	10,754	837	102,876 (1,652)	1,720	83	116,271	11

- (注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。
2. 金額には建設仮勘定を含めておりません。
3. 提出会社の本社東工場及びキタガワエンジニアリング(株)の府川工場は製造（組立）の必要に応じて利用しているため常駐の従業員はおりません。
4. キタガワエンジニアリング(株)は平成24年3月31日現在のデータで記載しております。なお、設備の一部は提出会社から賃借しており、賃借物件については平成24年6月30日現在のデータで記載しております。
5. 提出会社の本社E D L C工場及び本社P V工場は、平成24年6月29日の取締役会において平成24年6月30日付で製造から撤退することを決議したため、稼働しておりません。
6. ホクセイ工業(株)は平成24年3月31日現在のデータで記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設並びに除売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年9月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,959,600	6,959,600	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり、単 元株式数は100株であります。
計	6,959,600	6,959,600	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成10年6月30日	450,000	6,959,600	76,500	1,250,830	158,625	1,256,565

(注) 有償一般募集

ブックビルディング方式による募集

発行株式数	450,000株	資本組入額	170円
発行価格	550円	払込金総額	235,125千円
払込金額	522.50円		

(6)【所有者別状況】

平成24年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	8	51	2	-	1,517	1,585	-
所有株式数 (単元)	-	4,665	318	9,228	55	-	55,323	69,589	700
所有株式数 の割合(%)	-	6.70	0.46	13.26	0.08	-	79.50	100.00	-

(注) 1. 自己株式1,721株は、「個人その他」の欄に17単元及び「単元未満株式の状況」に21株を含めて記載して
おります。

2. 上記「その他の法人」の欄に、証券保管振替機構名義の株式はありません。

(7) 【大株主の状況】

平成24年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
北川 条範	広島県府中市	930	13.37
北川精機取引先持株会	広島県府中市鶴飼町800 - 8	533	7.66
北川 義行	広島県府中市	412	5.93
内田 雅敏	広島県府中市	379	5.45
株式会社広島銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	広島市中区紙屋町1丁目3 - 8 (東京都中央区晴海1丁目8 - 12)	347	4.99
河原 栄	広島県府中市	225	3.24
株式会社石井表記	広島県福山市神辺町旭丘5	216	3.11
北川精機従業員持株会	広島県府中市鶴飼町800 - 8	199	2.87
田中 治雄	大阪府吹田市	166	2.39
株式会社マンセイ	広島県福山市駅家町法成寺1575-17	142	2.04
計	-	3,553	51.05

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,700	-	権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,957,200	69,572	同上
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	6,959,600	-	-
総株主の議決権	-	69,572	-

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
北川精機株式会社	広島県府中市鶴飼町800 - 8	1,700	-	1,700	0.02
計	-	1,700	-	1,700	0.02

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,721	-	1,721	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、財務体質の強化と今後の事業展開への対応を図るために必要な内部留保を確保しつつ、安定的な配当の維持を基本方針に、株主の皆様への利益還元を充実していくことが、重要な経営課題であると認識しております。

しかしながら、当期の期末配当につきましては、ここ数年来の当社グループの業績等を勘案しまして、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

なお、当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当が取締役会、期末配当が株主総会であります。当社は、「取締役会の決議により、毎年12月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成20年6月	平成21年6月	平成22年6月	平成23年6月	平成24年6月
最高(円)	739	635	374	330	255
最低(円)	421	270	288	170	69

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年1月	平成24年2月	平成24年3月	平成24年4月	平成24年5月	平成24年6月
最高(円)	175	135	159	151	115	109
最低(円)	128	103	99	109	82	69

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		北川 条範	昭和13年2月 21日生	昭和33年1月 当社入社 昭和35年9月 当社取締役営業部長 昭和57年6月 当社常務取締役 昭和60年8月 当社代表取締役社長(現任) 昭和4年3月 ホクセイ工業(株)取締役(現任) 昭和11年6月 キタガワエンジニアリング(株)取締役(現任) 平成15年12月 ケーエスエス(株)取締役 平成18年1月 K S T(株)(現北川商事株式会社)取締役(現任)	(注)5	930
代表取締役 専務		内田 雅敏	昭和38年10月 27日生	平成元年4月 マツダ(株)入社 平成9年4月 当社入社 平成9年9月 当社C C S 室長 平成10年1月 当社取締役経営企画室長 平成11年7月 当社代表取締役専務経営企画室長 平成15年7月 ケーエスエス(株)代表取締役 平成17年9月 ホクセイ工業(株)代表取締役社長(現任) 平成18年1月 K S T(株)(現北川商事株式会社)代表取締役社長(現任) 平成20年5月 当社代表取締役専務経営企画室長兼内部監査室長 平成23年1月 当社代表取締役専務経営企画室長兼P V事業部長兼内部監査室長 平成23年4月 当社代表取締役専務P V事業部長兼内部監査室長 平成23年7月 北川精機貿易(上海)有限公司董事長(現任) 平成23年10月 当社代表取締役専務P V事業部長 平成24年7月 当社代表取締役専務(現任)	(注)5	379
常務取締役		岡崎 静明	昭和25年1月 30日生	昭和45年4月 当社入社 平成12年10月 当社執行役員産業機械事業部技術部長 平成15年9月 当社取締役産業機械事業部長 平成20年7月 当社常務取締役産業機械事業部長兼資材部長 平成21年7月 当社常務取締役産業機械事業部長兼資材部長兼E D L C事業部長 平成23年7月 当社常務取締役産業機械事業部長兼E D L C事業部長 平成24年7月 当社常務取締役(現任)	(注)5	10
取締役相談 役		北川 義行	昭和15年8月 8日生	昭和37年4月 東洋工業(株)(現マツダ(株))入社 昭和39年6月 当社入社 昭和45年8月 当社取締役東京営業所長 昭和60年8月 当社常務取締役東京営業所長 昭和62年8月 当社専務取締役 平成9年6月 当社代表取締役専務 平成11年6月 キタガワエンジニアリング(株)代表取締役社長(現任) 平成11年7月 当社取締役相談役(現任)	(注)5	412
取締役	財務部長	岡野 宏	昭和28年3月 8日生	昭和46年4月 (株)広島銀行入行 平成16年4月 同行十日市支店長 平成19年9月 当社常勤監査役 平成22年10月 当社常勤監査役退任 平成22年10月 当社入社 当社執行役員管理部長 平成23年7月 当社執行役員財務部長 平成23年9月 当社取締役財務部長(現任)	(注)5	3
取締役	経営企画室長 兼内部監査室 長	内田 浩靖	昭和40年7月 4日生	平成2年4月 (株)三和銀行(現株式会社三菱東京U F J銀行)入行 平成12年11月 同行香港支店 平成21年11月 同行融資部 平成23年4月 当社入社 執行役員経営企画室長 平成23年9月 当社取締役経営企画室長 平成23年10月 当社取締役経営企画室長兼内部監査室長(現任)	(注)5	-
監査役 (常勤)		柏原 正義	昭和34年12月 14日生	昭和57年4月 (株)広島銀行入行 平成22年4月 同行新市支店長 平成24年9月 当社常勤監査役(現任)	(注)8	-
監査役		大平 正民	昭和8年11月 10日生	昭和27年4月 (株)北川鉄工所入社 平成5年6月 同社代表取締役専務 平成9年4月 同社代表取締役副社長 平成11年3月 同社取締役退任 平成17年9月 当社監査役(現任)	(注)7	-
監査役		田邊 知士	昭和15年2月 22日生	昭和49年3月 税理士登録 昭和50年12月 田邊知士税理士事務所所長 平成14年7月 税理士法人田邊会計事務所所長(現任) 平成22年3月 当社監査役 平成22年9月 当社監査役(現任)	(注)6	12
計						1,748

- (注) 1. 監査役柏原正義、大平正民及び田邊知士は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 2. 代表取締役専務内田雅敏は代表取締役社長北川条範の実子の配偶者であります。
 3. 取締役相談役北川義行は代表取締役社長北川条範の実弟であります。
 4. 取締役内田浩靖は代表取締役専務内田雅敏の実弟であります。
 5. 平成23年9月28日開催の定時株主総会の終結のときから2年間
 6. 平成22年9月28日開催の定時株主総会の終結のときから4年間
 7. 平成23年9月28日開催の定時株主総会の終結のときから4年間
 8. 平成24年9月27日開催の定時株主総会の終結のときから4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の効率性の向上と健全性の維持のため、透明性を確保していくことが最も重要であるとの認識のもと、株主を含めた全てのステークホルダーの利益に適う経営を実現するコーポレート・ガバナンスの構築に努めてまいります。また、株主・投資家の皆様の信頼と期待に応える高収益企業を作りあげていくとともに、情報開示のため社内体制の一層の整備に努め、迅速かつ正確な情報開示を念頭に、経営の透明性を高めてまいります。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は、監査役会設置会社であります。監査役3名全員が社外監査役であり、それぞれが中立性をもって多角的に監査・監督しております。

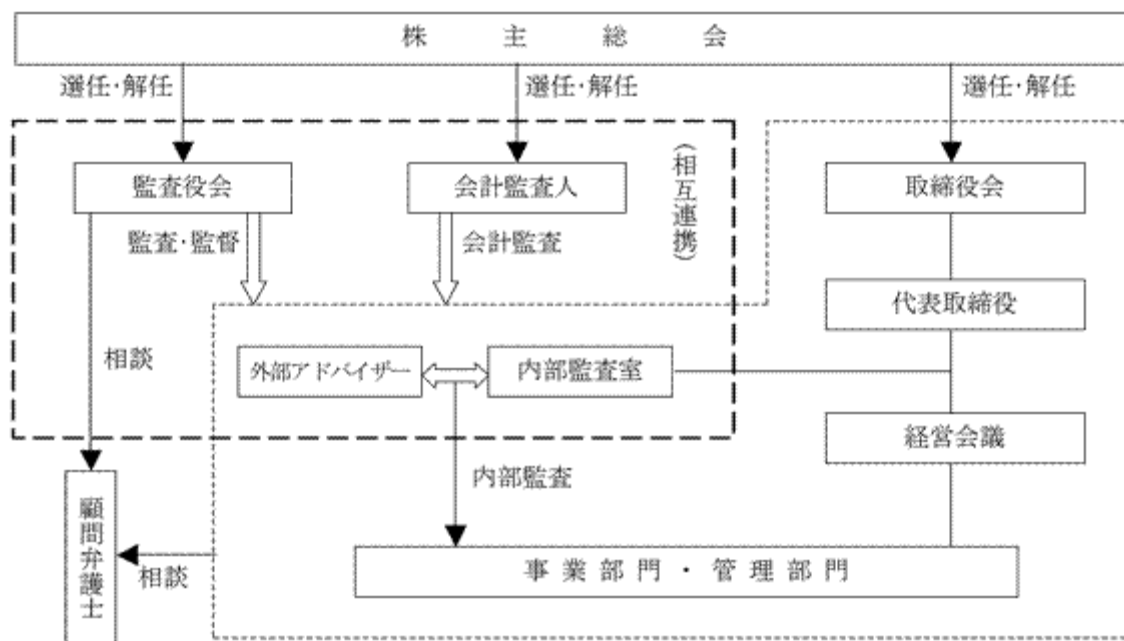
取締役会は6名で構成されており、原則として毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や、経営上重要な意思決定を行っております。また、経営意思強化のため、取締役及び執行役員、必要に応じて部課長の出席も求め、経営会議を定期的に行っております。

経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、経営環境に応じた迅速な意思決定と業務執行の効率化を図ることを目的に平成17年7月より執行役員制度を導入し、取締役と執行役員の緊張関係を維持したガバナンス体制を構築しております。

監査役会は、常勤監査役1名を含む3名で構成されており、3カ月に1回開催する定例監査役会のほか、必要に応じて臨時監査役会を開催しております。監査役は、取締役会等の重要な諸会議への出席や、重要な文書のチェック等により、取締役の職務執行が法令及び定款に適合しているか、監査を行っております。

社長直轄である内部監査室1名は、内部監査を有効かつ効率的に実施するために、外部専門家として公認会計士及びITコーディネータ等で構成される外部アドバイザー（内部統制アドバイザー株式会社）4名を利用しており、内部統制支援も受けております。内部監査人は社長が直接任命し、監査役、監査役会及び会計監査人と連携しながら、内部統制の充実に努めております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は以下のとおりであります。



ロ．当該体制を採用する理由

経営の基本方針として当社の企業規模、展開している事業等を勘案すると、現在の経営体制がコーポレート・ガバナンスの一層の強化・充実の観点から最も合理的であると判断しております。

ハ．内部統制システムの整備の状況

当社は、「英知と創造」を経営理念としており、魅力ある製品で社会の信頼に応える等、競争激化している市場の中で生き残りを図ります。

この考えを実現していくため、法令遵守（コンプライアンス）を掲げ、全役職員がとるべき「企業倫理・行動規範」を定め、「コンプライアンス規程」及び「コンプライアンスガイドライン」を携帯用カードに印刷して配布する等、周知徹底を図る体制を構築しております。また、定期的実施する内部監査を通じて、会社の業務実施の状況を把握し、場合によっては、会計監査人・顧問弁護士等の外部機関より適宜指導を受けたり、取締役会においてコンプライアンス体制の見直しを行う等、問題点の把握と改善に努めております。

二．リスク管理体制の整備の状況

当社グループは、経営上のリスク管理に関する体制を整備するための規程を制定し、基本方針・管理責任を明確にしリスク管理体制を強化しております。

また、法律上の問題については、顧問弁護士からアドバイスを受けております。

重要な会社情報の適時開示、決算説明会及びホームページの充実等のIR活動を行い、経営内容の透明性向上及び公正な情報開示に努めております。

内部監査・監査役監査及び会計監査の状況

当社グループにおける通常の内部監査は、外部アドバイザーのサポートを受けながら内部監査室及び監査役の連携により実施しており、監査結果については代表取締役及び責任者へ報告するとともに、内部統制の改善のための指導、助言を行っております。

監査役監査は、常勤監査役が中心となり、取締役会及び経営会議等の重要な会議への出席とともに、重要案件の書類チェック等を通じて、取締役への助言や職務遂行の監督・監査を行っております。さらに、内部監査室、外部アドバイザーと連携しながら、会計監査人との定期的な打ち合わせを通じて、会計監査人の監査活動の把握と情報交換を図り、監査役の監査活動の効率化と質的向上を図っております。内部統制部門は、自己点検を踏まえ、内部監査を実施し、内部監査の実施結果を監査役・外部アドバイザー及び会計監査人へ定期的に報告しております。

なお、内部監査・監査役監査及び会計監査は、相互に連携を図り効果的かつ効率的な監査が実施できるよう、監査計画の共有、意見交換、指摘事項及び改善状況の共有に努めるとともに、必要に応じて同行による実査を行い、相互協力と牽制も図っております。

会計監査は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しております。

当期における当社の会計監査業務を執行した公認会計士は近藤敏博氏、宮本芳樹氏であり、当社に係る継続監査年数が7年を超えないため、当該継続年数の記載を省略しております。会計監査業務に係る補助者は公認会計士7名、会計士補等1名であります。なお、通常の会計監査のほか、監査人の独立性を損なわない範囲で、適宜アドバイスをを受けております。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、社外取締役は選任しておりません。

社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、各々の専門分野及び経営に関する豊富な知識・経験等に基づき、客観的又は専門的な観点からの監督及び監査といった機能・役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがない者を選任しております。

当社の監査役は3名全員が社外監査役であり、当社との人的、資本的又は取引関係その他の利害関係は存在しておりません。

社外監査役柏原正義氏は株式会社広島銀行において培われた専門的な知識と豊富な経験から、当社の監査体制の強化をしていただくために選任しました。なお、同氏は同行の出向者であります。また、同行は当社の株主（347千株：議決権比率4.99%）であり、主要借入先（平成24年6月末の借入残高2,752百万円）であります。しかし、同行の当社に対する支援方針は、当社の監査業務に影響を及ぼすことはなく、取締役から独立して実効的な監査が行えると考えております。

社外監査役大平正民氏は株式会社北川鉄工所の代表取締役副社長としての経験から、企業経営経験と幅広い見識を有しており、主に経営執行等の監査・監督をしていただくために選任しました。なお、同社と当社との間には、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はないため、独立性があると判断しております。

社外監査役田邊知士氏は税理士としての専門的な知識と抱負な経験から、主に財務・会計の監査・監督をしていただくために選任しました。なお、同氏は当社の顧問税理士事務所の所長であります。当社との間には特別な利害関係はなく、独立性があると判断しております。

以上のことから、当社は社外監査役により、客観性及び中立性を確保しつつ経営を多角的に監視できる体制が整っていると判断しているため、社外取締役を選任しておりません。

なお、株式会社大阪証券取引所に対し、独立役員として社外監査役大平正民氏を届け出ております。

役員報酬等

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	70	70	-	-	-	6
監査役(社外監査役を除く。)	1	-	-	-	1	1
社外監査役	9	9	-	-	-	3

- (注) 1. 株主総会決議による報酬限度額は、取締役が年額200百万円、監査役が年額20百万円であります。
2. 上記には、平成22年10月20日に退任しました監査役1名を含んでおります。
3. 平成23年9月28日開催の第55期定時株主総会決議に基づき、退任監査役1名に対し退職慰労金を支払っております。なお、平成24年6月29日開催の取締役会及び監査役会において、取締役及び監査役全員より就任から当事業年度末までの在任期間に係る役員退職慰労金の受け取り辞退の申し入れがあり、その旨を決議しました。また、その際に退任監査役より役員退職慰労金返還の申し入れがあり、平成24年7月に役員退職慰労金全額の返還がありました。

ロ. 役員の報酬等の額の決定に関する方針及び決定方法

取締役及び監査役の報酬については、株主総会において決議した上限額の範囲内において、取締役については取締役会の決議、監査役については監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 16 銘柄
貸借対照表計上額の合計額 216,772 千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社広島銀行	508,793	178	取引関係の維持・拡大
株式会社石井表記	55,700	51	取引関係の維持・拡大
イビデン株式会社	8,340	20	取引関係の維持・拡大
住友商事株式会社	18,000	19	取引関係の維持・拡大
株式会社ダイフク	14,069	7	取引関係の維持・拡大
株式会社山善	10,000	5	取引関係の維持・拡大
ジェイエフイーホールディングス株式会社	2,000	4	取引関係の維持・拡大
JFE商事ホールディングス株式会社 (現: JFE商事株式会社)	10,000	3	取引関係の維持・拡大
株式会社コーコス信岡	5,500	2	取引関係の維持・拡大
ダイソー株式会社	5,000	1	安定株主としての長期保有目的

(注) みなし保有株式はありません。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社広島銀行	508,793	146	取引関係の維持・拡大
イビデン株式会社	9,160	13	取引関係の維持・拡大
株式会社石井表記	55,700	8	取引関係の維持・拡大
株式会社ダイフク	15,805	7	取引関係の維持・拡大
株式会社山善	10,000	6	取引関係の維持・拡大
JFE商事株式会社	10,000	3	取引関係の維持・拡大
株式会社コーコス信岡	5,500	2	取引関係の維持・拡大
ジェイエフイーホールディングス株式会社	2,000	2	取引関係の維持・拡大
ダイソー株式会社	5,000	1	安定株主としての長期保有目的

(注) みなし保有株式はありません。

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

その他当社定款規定について

イ. 取締役及び監査役の定数

当社の取締役は10名以内、監査役は4名以内とする旨を定款に定めております。

ロ．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

ハ．剰余金の配当等の決定機関

当社は、資本政策の機動性を確保するため、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を取締役会決議により可能とする旨を定款で定めております。

ニ．自己株式取得の決定機関

当社は、経営環境の変化に応じた機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会決議による自己株式の取得を可能とする旨を定款で定めております。

ホ．株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	23	-	20	-
連結子会社	-	-	-	-
計	23	-	20	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は特に定めておりませんが、監査公認会計士等が提示する見積り（監査日数及び監査延人員）を勘案し、当社の規模及び同業他社の監査報酬等を参考に交渉の上決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年7月1日から平成24年6月30日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年7月1日から平成24年6月30日まで）の財務諸表について有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナー等へ参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 935,454	779,759
受取手形及び売掛金	2,827,656	2 1,180,873
商品及び製品	-	97,253
仕掛品	593,513	413,496
原材料及び貯蔵品	382,450	268,181
繰延税金資産	12,160	9,671
その他	321,914	34,326
貸倒引当金	2,495	51,283
流動資産合計	5,070,653	2,732,277
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 4,108,217	1 4,177,865
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,934,227	3,082,074
建物及び構築物（純額）	1,173,990	1,095,790
機械装置及び運搬具	3,864,375	3,890,089
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,559,939	3,641,553
機械装置及び運搬具（純額）	304,436	248,535
土地	1 1,866,619	1 1,761,091
リース資産	1,383,462	1,484,151
減価償却累計額及び減損損失累計額	115,750	1,481,554
リース資産（純額）	1,267,711	2,597
建設仮勘定	102,261	-
その他	501,886	494,243
減価償却累計額及び減損損失累計額	431,382	443,803
その他（純額）	70,504	50,440
有形固定資産合計	4,785,524	3,158,455
無形固定資産	56,787	40,771
投資その他の資産		
投資有価証券	320,650	216,772
長期貸付金	134,000	134,000
繰延税金資産	15,584	14,963
その他	356,170	389,003
貸倒引当金	202,139	228,289
投資その他の資産合計	624,265	526,449
固定資産合計	5,466,577	3,725,676
資産合計	10,537,230	6,457,954

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,412,546	2 589,706
短期借入金	1 2,481,500	1 2,590,606
1年内返済予定の長期借入金	1 618,932	1 124,932
リース債務	269,080	376,747
未払法人税等	13,588	34,456
賞与引当金	25,410	21,976
役員賞与引当金	6,000	6,000
製品保証引当金	17,071	19,246
受注損失引当金	27,328	9,201
その他	537,764	442,623
流動負債合計	5,409,221	4,215,496
固定負債		
長期借入金	1 632,856	1 536,924
リース債務	905,553	672,835
繰延税金負債	50,993	27,905
退職給付引当金	281,300	297,448
役員退職慰労引当金	245,070	19,349
その他	9,171	8,754
固定負債合計	2,124,944	1,563,218
負債合計	7,534,166	5,778,714
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,250,830	1,250,830
資本剰余金	1,256,565	1,256,565
利益剰余金	258,904	2,028,793
自己株式	1,086	1,086
株主資本合計	2,765,212	477,514
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,733	19,040
為替換算調整勘定	-	65
その他の包括利益累計額合計	18,733	18,974
少数株主持分	219,118	220,700
純資産合計	3,003,064	679,239
負債純資産合計	10,537,230	6,457,954

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
売上高	5,832,262	3,225,996
売上原価	1 5,887,305	1 3,265,108
売上総損失()	55,043	39,111
販売費及び一般管理費	2, 3 934,415	2, 3 841,914
営業損失()	989,458	881,026
営業外収益		
受取利息	323	212
受取配当金	4,179	4,550
試作品売却益	-	12,000
作業くず売却益	3,244	17,624
工場等設置奨励金	4,848	-
雇用調整助成金	20,854	61,766
その他	4,772	2,992
営業外収益合計	38,222	99,146
営業外費用		
支払利息	53,907	91,924
手形売却損	-	9,027
為替差損	59,186	16,836
休止固定資産減価償却費	-	19,906
その他	2,153	6,942
営業外費用合計	115,247	144,637
経常損失()	1,066,483	926,518
特別利益		
固定資産売却益	4 160	4 5,165
投資有価証券売却益	-	9,383
製品保証引当金戻入額	319	-
役員退職慰労引当金戻入額	-	253,490
損害賠償引当金戻入額	2,430	-
違約金収入	8,924	-
特別利益合計	11,834	268,038
特別損失		
固定資産除却損	5 45	5 373
減損損失	6 54,529	6 1,552,352
投資有価証券評価損	56,195	42,499
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,205	-
特別損失合計	114,975	1,595,224
税金等調整前当期純損失()	1,169,624	2,253,704
法人税、住民税及び事業税	14,405	34,491
法人税等調整額	8,524	7,279
法人税等合計	5,880	27,211
少数株主損益調整前当期純損失()	1,175,504	2,280,916
少数株主利益又は少数株主損失()	9,497	6,782
当期純損失()	1,166,007	2,287,698

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	1,175,504	2,280,916
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,760	37,773
為替換算調整勘定	-	65
その他の包括利益合計	28,760	37,708
包括利益	1,146,744	2,318,624
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,137,246	2,325,406
少数株主に係る包括利益	9,497	6,782

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,250,830	1,250,830
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,250,830	1,250,830
資本剰余金		
当期首残高	1,256,565	1,256,565
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,256,565	1,256,565
利益剰余金		
当期首残高	1,480,575	258,904
当期変動額		
剰余金の配当	55,663	-
当期純損失()	1,166,007	2,287,698
当期変動額合計	1,221,670	2,287,698
当期末残高	258,904	2,028,793
自己株式		
当期首残高	1,064	1,086
当期変動額		
自己株式の取得	22	-
当期変動額合計	22	-
当期末残高	1,086	1,086
株主資本合計		
当期首残高	3,986,906	2,765,212
当期変動額		
剰余金の配当	55,663	-
当期純損失()	1,166,007	2,287,698
自己株式の取得	22	-
当期変動額合計	1,221,693	2,287,698
当期末残高	2,765,212	477,514

	前連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	10,027	18,733
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,760	37,773
当期変動額合計	28,760	37,773
当期末残高	18,733	19,040
為替換算調整勘定		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	65
当期変動額合計	-	65
当期末残高	-	65
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10,027	18,733
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,760	37,708
当期変動額合計	28,760	37,708
当期末残高	18,733	18,974
少数株主持分		
当期首残高	233,815	219,118
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,697	1,582
当期変動額合計	14,697	1,582
当期末残高	219,118	220,700
純資産合計		
当期首残高	4,210,694	3,003,064
当期変動額		
剰余金の配当	55,663	-
当期純損失（ ）	1,166,007	2,287,698
自己株式の取得	22	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,063	36,125
当期変動額合計	1,207,630	2,323,824
当期末残高	3,003,064	679,239

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 ()	1,169,624	2,253,704
減価償却費	309,552	254,302
減損損失	54,529	1,552,352
退職給付引当金の増減額 (は減少)	13,382	16,148
賞与引当金の増減額 (は減少)	546	3,434
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	1,000	-
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	2,690	225,720
製品保証引当金の増減額 (は減少)	5,021	2,175
受注損失引当金の増減額 (は減少)	20,088	18,126
損害賠償引当金の増減額 (は減少)	13,910	-
貸倒引当金の増減額 (は減少)	821	74,938
受取利息及び受取配当金	4,503	4,763
支払利息	53,907	91,924
為替差損益 (は益)	39,078	5,406
投資有価証券売却損益 (は益)	-	9,383
投資有価証券評価損益 (は益)	56,195	42,499
固定資産売却損益 (は益)	160	5,165
固定資産除却損	45	373
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,205	-
雇用調整助成金	20,854	61,766
売上債権の増減額 (は増加)	1,213,892	1,608,462
たな卸資産の増減額 (は増加)	318,675	197,032
仕入債務の増減額 (は減少)	479,654	822,846
前渡金の増減額 (は増加)	7,575	25,231
前受金の増減額 (は減少)	275,588	127,882
未払金の増減額 (は減少)	504	39,144
未払費用の増減額 (は減少)	87,700	101,860
未収消費税等の増減額 (は増加)	54,517	212,902
その他	807	68,658
小計	1,339,992	734,374
利息及び配当金の受取額	4,528	4,768
利息の支払額	55,312	92,681
雇用調整助成金の受取額	30,521	48,763
法人税等の支払額又は還付額 (は支払)	25,195	2,533
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,385,449	697,759

	前連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	372,850	600
定期預金の払戻による収入	12,000	360,000
有形固定資産の取得による支出	1,863,546	224,849
有形固定資産の売却による収入	1,313	1,511
無形固定資産の取得による支出	5,308	2,934
投資有価証券の取得による支出	2,190	2,304
投資有価証券の売却による収入	-	22,594
貸付けによる支出	20,000	10,180
貸付金の回収による収入	23,000	10,150
その他の支出	333	-
その他の収入	7,203	227
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,220,711	153,614
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	570,000	109,106
長期借入れによる収入	810,000	30,000
長期借入金の返済による支出	61,262	619,932
自己株式の取得による支出	22	-
配当金の支払額	55,663	-
少数株主への配当金の支払額	5,200	5,200
セール・アンド・リースバックによる収入	936,646	69,500
リース債務の返済による支出	276,170	225,802
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,918,328	642,328
現金及び現金同等物に係る換算差額	39,078	5,340
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,726,910	203,705
現金及び現金同等物の期首残高	2,301,515	574,604
現金及び現金同等物の期末残高	1 574,604	1 778,309

【継続企業の前提に関する注記】

当社グループは、前連結会計年度まで2期連続の営業損失、3期連続の当期純損失を計上しております。また、当連結会計年度においても売上高が前連結会計年度に比べ44.7%減の3,225,996千円となり、881,026千円の営業損失及び2,287,698千円の当期純損失を計上しました。これらの状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消するため、以下の対応策を実施してまいります。

(収益性の改善)

不採算事業からの撤退

PV事業及びEDLC事業の黒字化を目指して取り組んでまいりましたが、円高の定着や価格競争の激化により早期回復が見込めないことから、当連結会計年度末をもって両事業の製造から撤退しました。

社内組織の改革

当連結会計年度末に事業部制を廃止し機能重視の組織に再編しました。これにより組織のスリム化を図り、若手登用による権限委譲と責任の明確化により組織の活性化を進めてまいります。また、産業機械事業において、営業部門の強化再編に加え、次代を担うプレス装置の新分野・新市場の開拓と、新技術の開発を担う「市場開発課」及び「技術開発課」を新設しました。

コア事業の営業強化

産業機械事業については、主力製品である、銅張積層板(CCL)・プリント配線板(PCB)を生産するためのプレス装置の販売を強化するとともに、今後市場拡大が望める当社独自の技術を生かした新製品の販売を強化してまいります。

固定費の削減

役員報酬や管理職手当をはじめ全従事者の給与及び賞与の削減による人件費圧縮、光熱費・通信費及び出張手当などの諸経費の圧縮を行っております。また、平成24年7月より役員の退職慰労金制度を凍結することとしました。

(資金繰りについて)

金融機関との連携

現状メインバンクを中心に取引金融機関と密接な関係を維持しており、継続的な支援を前提とした資金計画を策定し、必要資金の確保や返済条件の見直しなどを行っております。

資産の売却

当連結会計年度において、有価証券及びゴルフ会員権の一部を売却しました。前述の製造撤退に伴う機械設備等については、金融機関と連携しながら早期売却を進めてまいります。さらに、当社の所有する売却可能な資産の洗い出しを引き続き行い、売却を検討してまいります。

上記の対応策をとるものの、これらの対応策の展開は実施途上であり、今後の経済情勢並びに金融情勢によっては当初計画通りに進捗しない、あるいは十分な効果を発揮出来ない可能性もあるため、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結の範囲に含めております。

当該連結子会社は4社(ホクセイ工業(株)、キタガワエンジニアリング(株)、北川商事(株)及び北川精機貿易(上海)有限公司)であります。

上記のうち、北川精機貿易(上海)有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたケーエスエス株式会社は、平成24年1月17日付けで清算終了したため、連結の範囲から除外しております。ただし、清算終了までの損益計算書は連結しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社はありません。

(2) 持分法非適用関連会社は1社(カトー機工(株))であります。

持分法非適用関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ホクセイ工業(株)及びキタガワエンジニアリング(株)の決算日は、3月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、4月1日から連結決算日6月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

北川精機貿易(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- イ．有価証券
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの
 - 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの
 - 移動平均法による原価法
 - ロ．たな卸資産
 - 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっております。
 - (イ) 製品・仕掛品
 - 個別法
 - ただし、太陽光発電用シリコンウェハーについては総平均法
 - (ロ) 原材料
 - 移動平均法
 - (ハ) 貯蔵品
 - 先入先出法
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- イ．有形固定資産（リース資産を除く）
 - 法人税法に規定する方法と同一基準
定率法
 - ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。
 - なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	10～38年
機械装置及び運搬具	4～12年
- ロ．無形固定資産（リース資産を除く）
 - 定額法
 - なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づいております。
- ハ．リース資産
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
- (3) 重要な引当金の計上基準
- イ．貸倒引当金
 - 債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ロ．賞与引当金
 - 従業員の賞与の支給に備えて、支給対象期間に基づき支給見込額を按分して計上しております。
 - ハ．役員賞与引当金
 - 連結子会社の役員への賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当連結会計年度に負担する額を計上しております。
 - ニ．製品保証引当金
 - 製品納入後の無償修理費用の支出に備えて、過去の実績に基づき必要見込額を計上しております。
 - ホ．退職給付引当金
 - 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の額及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
 - ヘ．役員退職慰労引当金
 - 連結子会社の役員に対する退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末現在の要支給額を計上しております。
 - ト．受注損失引当金
 - 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。
- (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
- 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
- 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から4ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ. 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「未収消費税等」は、重要性が乏しいため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「未収消費税等」に表示していた214,505千円は、「その他」として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「作業くず売却益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた8,017千円は、「作業くず売却益」3,244千円、「その他」4,772千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

1. 前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「未払費用の増減額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた88,508千円は、「未払費用の増減額」87,700千円、「その他」807千円として組み替えております。

2. 前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」に表示しておりました「短期借入れによる収入」及び「短期借入金の返済による支出」は、総額で表示しておりましたが、借入から返済までの期間が短く、かつ借入と返済が頻繁に行われていることから、回転が速い項目として、当連結会計年度より「短期借入金の純増減額（は減少）」として純額で表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「短期借入れによる収入」3,503,000千円及び「短期借入金の返済による支出」2,933,000千円を、「短期借入金の純増減額（は減少）」570,000千円として組み替えております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
定期預金	360,000千円	- 千円
土地	1,510,052	1,404,525
建物	904,003	860,933
計	2,774,056	2,265,459

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
短期借入金	1,860,000千円	2,090,606千円
1年内返済予定の長期借入金	618,932	124,932
長期借入金	632,856	536,924
計	3,111,788	2,752,462

2 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
受取手形	- 千円	99,279千円
支払手形	-	112,446

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)
	476,833千円	323,315千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)
販売手数料	104,078千円	34,196千円
貸倒引当金繰入額	821	87,278
役員報酬	129,528	125,298
給料及び賞与	181,207	156,556
賞与引当金繰入額	5,793	4,771
役員賞与引当金繰入額	6,000	6,000
退職給付費用	5,044	10,045
役員退職慰労引当金繰入額	11,090	27,501
旅費交通費	105,070	84,705
報酬手数料	116,254	83,651

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)
	24,845千円	10,219千円

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)
機械装置及び運搬具	160千円	5,165千円
計	160	5,165

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)
建物	37千円	- 千円
機械装置及び運搬具	-	66
その他(工具、器具及び備品)	8	307
計	45	373

6 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)

場所	用途	種類	金額
広島県府中市	PV事業製造設備	機械装置及び運搬具	54,529千円

当社グループは、原則として事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

PV事業に供している資産グループのうち、平成16年3月竣工の工場において、当初想定した収益を見込めなくなったことにより、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(54,529千円)として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、機械装置については零として評価しております。

当連結会計年度（自平成23年7月1日 至平成24年6月30日）

場所	用途	種類	金額
広島県府中市	P V 事業製造設備	建物及び構築物	57,182千円
		機械装置及び運搬具	74,190
		土地	105,527
		リース資産	1,294,444
		その他（工具、器具及び備品）	21,007

当社グループは、原則として事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

P V 事業におきまして、太陽電池ウェハの市場環境が急速に悪化し、当初想定した収益を見込めなくなったことにより、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,552,352千円）として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地及び建物については不動産鑑定評価額により評価し、土地及び建物以外については零として評価しております。

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自平成23年7月1日 至平成24年6月30日）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	84,820千円
組替調整額	34,347
税効果調整前	50,472
税効果額	12,698
その他有価証券評価差額金	37,773

為替換算調整勘定：

当期発生額	65
その他の包括利益合計	37,708

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自平成22年7月1日 至平成23年6月30日）

1．発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	6,959,600	-	-	6,959,600

2．自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	1,643	78	-	1,721

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加78株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4．配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年9月28日 定時株主総会	普通株式	55,663	8.00	平成22年6月30日	平成22年9月29日

当連結会計年度（自平成23年7月1日 至平成24年6月30日）

1．発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	6,959,600	-	-	6,959,600

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	1,721	-	-	1,721

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)	(自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)
現金及び預金勘定	935,454千円	779,759千円
預入期間が4か月を超える定期預金	360,850	1,450
現金及び現金同等物	574,604	778,309

2 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度(自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額はそれぞれ433,184千円であります。

なお、この他にセール・アンド・リースバック取引により936,646千円を計上しております。

当連結会計年度(自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主に、PV事業における生産設備(「機械及び装置」)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等リスクの低い金融商品に限定し、資金調達については銀行借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが短期間の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に運転資金を目的としたものであり、長期借入金(原則として5年以内)及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。借入金は、金利の変動リスクに晒されております。また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、経理課と連携して取引相手ごとの期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。長期借入金については、固定金利による調達により、金利の変動リスクを回避しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当者が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を一定水準維持することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価は、市場価格に基づいております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成23年6月30日）

	連結貸借対照表計上額(千円)	時 価(千円)	差 額(千円)
(1) 現金及び預金	935,454	935,454	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金（ 1 ）	2,827,656 2,467		
受取手形及び売掛金（純額）	2,825,188	2,825,188	-
(3) 投資有価証券	295,203	295,203	-
(4) 長期貸付金 貸倒引当金（ 2 ）	134,000 134,000		
長期貸付金（純額）	-	-	-
資 産 計	4,055,846	4,055,846	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,412,546	1,412,546	-
(2) 短期借入金	2,481,500	2,481,500	-
(3) 長期借入金（ 3 ）	1,251,788	1,255,087	3,299
(4) リース債務（ 4 ）	1,174,633	1,175,817	1,184
負 債 計	6,320,468	6,324,952	4,483

1. 受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。
2. 長期貸付金に対して個別に計上している貸倒引当金を控除しております。
3. 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金618,932千円(連結貸借対照表計上額)が含まれております。
4. リース債務には、1年以内に返済予定のリース債務残高269,080千円(連結貸借対照表計上額)が含まれております。

当連結会計年度（平成24年6月30日）

	連結貸借対照表計上額(千円)	時 価(千円)	差 額(千円)
(1) 現金及び預金	779,759	779,759	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金（ 1 ）	1,180,873 6,958		
受取手形及び売掛金（純額）	1,173,915	1,173,915	-
(3) 投資有価証券	191,807	191,807	-
(4) 長期貸付金 貸倒引当金（ 2 ）	134,000 134,000		
長期貸付金（純額）	-	-	-
資 産 計	2,145,482	2,145,482	-
(1) 支払手形及び買掛金	589,706	589,706	-
(2) 短期借入金	2,590,606	2,590,606	-
負 債 計	3,180,312	3,180,312	-

1. 受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。
2. 長期貸付金に対して個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは主に短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

長期貸付金は、回収状況に問題のある貸付先に対しては、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金、(4) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
非上場株式(1)	25,446	24,964
長期借入金(2.3)	-	661,856
リース債務(2.4)	-	1,049,582

1. 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。
2. 当連結会計年度における長期借入金及びリース債務については、金融機関との間で返済条件の緩和等について交渉中であり、時価を把握する上でのキャッシュ・フローに不確実な要素があるため、時価は算定しておりません。
3. 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金124,932千円(連結貸借対照表計上額)が含まれております。
4. リース債務には、1年内返済予定のリース債務残高376,747千円(連結貸借対照表計上額)が含まれておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年6月30日)

	1年内(千円)	1年超 5年内(千円)	5年超 10年内(千円)	10年超(千円)
現金及び預金	931,548	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,668,529	159,126	-	-
合計	3,600,078	159,126	-	-

長期貸付金については、償還予定額が見込めないため記載しておりません。(全額貸倒引当金計上済み)

当連結会計年度(平成24年6月30日)

	1年内(千円)	1年超 5年内(千円)	5年超 10年内(千円)	10年超(千円)
現金及び預金	776,759	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,180,873	-	-	-
合計	1,957,632	-	-	-

長期貸付金については、償還予定額が見込めないため記載しておりません。(全額貸倒引当金計上済み)

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年6月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	234,034	199,933	34,101
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	234,034	199,933	34,101
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	61,169	114,933	53,764
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	61,169	114,933	53,764
合計		295,203	314,866	19,663

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額25,446千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年6月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	9,680	3,604	6,075
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	9,680	3,604	6,075
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	182,127	249,742	67,614
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	182,127	249,742	67,614
合計		191,807	253,346	61,539

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額24,964千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	22,594	9,383	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	22,594	9,383	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(平成23年6月30日)

当連結会計年度において、投資有価証券について56,195千円(その他有価証券の株式56,195千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成24年6月30日)

当連結会計年度において、投資有価証券について42,499千円(その他有価証券の株式42,499千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)及び当連結会計年度(自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、中小企業退職金共済及び特定退職金共済に加入しております。また、当社及びキタガワエンジニアリング(株)は日本工作機械関連工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
退職給付債務	501,541千円	521,907千円
年金資産残高	220,240	224,458
退職給付引当金	281,300	297,448

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)
勤務費用	33,614千円	51,065千円
総合型厚生年金基金掛金	19,680	19,390
合計	53,295	70,456

4. 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
年金資産の額	108,492,004千円	105,046,335千円
年金財政計算上の給付債務の額	136,167,973	132,729,838
差引額	27,675,968	27,683,502

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度	0.63% (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)
当連結会計年度	0.61% (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度25,571,154千円、当連結会計年度26,082,050千円)、資産評価調整加算額(前連結会計年度15,407,755千円、当連結会計年度5,338,830千円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年間の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)及び当連結会計年度(自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
繰延税金資産(流動)		
たな卸資産評価損	33,974千円	63,042千円
未払費用	3,185	39,337
その他	38,183	28,702
	75,344	131,083
評価性引当額	61,905	121,411
繰延税金資産 小計	13,438	9,671
繰延税金負債(流動)		
未収還付事業税	1,278	-
繰延税金負債 小計	1,278	-
繰延税金資産(流動)純額	12,160	9,671
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金	7,959	27,560
退職給付引当金	113,855	106,008
役員退職慰労引当金	99,008	7,117
減価償却超過額	41,387	39,089
減損損失	312,319	640,821
繰越欠損金	1,195,983	1,476,418
ゴルフ会員権評価損	10,468	17,296
関連会社株式評価損	4,111	3,617
投資有価証券評価損	87,930	85,773
その他	4,417	10,618
	1,877,439	2,414,320
評価性引当額	1,861,855	2,399,357
繰延税金資産 小計	15,584	14,963
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	32,993	27,509
特別償却準備金	3,917	395
その他有価証券評価差額金	12,698	-
その他	1,383	-
繰延税金負債 小計	50,993	27,905
繰延税金負債(固定)純額	35,409	12,941
繰延税金負債 合計	23,248	3,270

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	0.1
住民税均等割	0.5	0.3
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	-	0.0
評価性引当額の増減	38.7	41.4
その他	1.3	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.5	1.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から平成24年7月1日に開始する連結会計年度から平成26年7月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については37.8%に、平成27年7月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、35.4%となります。

この税率変更により、繰延税金負債（繰延税金資産の金額を控除した金額）及び法人税等調整額が、それぞれ1,059千円減少しております。

（企業結合等関係）

前連結会計年度（自平成22年7月1日 至平成23年6月30日）及び当連結会計年度（自平成23年7月1日 至平成24年6月30日）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

前連結会計年度（平成23年6月30日）及び当連結会計年度（平成24年6月30日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（賃貸等不動産関係）

当社は、経営資源の集中と選択を目的としてPV及びEDLC両事業の製造から平成24年6月30日をもって撤退したことに伴い、広島県府中市において遊休不動産を有しております。

当該遊休不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	- 千円	- 千円
期中増減額	-	633,495
期末残高	-	633,495
期末時価	-	639,117

（注）1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額は、平成24年6月30日における遊休化によるものであります。

3. 期末の時価は、不動産鑑定評価額を基礎としております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社のセグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品・サービス別に事業部及び主要連結子会社を置き、各事業部及び主要連結子会社は取り扱う商品・サービスについて戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業部及び主要連結子会社を基礎とした商品・サービス別事業セグメントから構成されており、「産業機械事業」「建材機械事業」「PV事業」「EDLC事業」の4つを報告セグメントとしております。

「産業機械事業」は基板プレス・新素材プレス・FA機械・搬送機械・ラミネータ装置等、「建材機械事業」は合板プレス・合板機械等、「PV事業」は太陽光発電用シリコンウェハー、「EDLC事業」は電気二重層キャパシタを製造販売しております。

なお、「PV事業」「EDLC事業」については、平成24年6月30日をもって製造から撤退しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成22年7月1日 至平成23年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上額 (注)3
	産業機械 事業	建材機械 事業	P V事業	E D L C 事業	計				
売上高									
外部顧客に対する売上高	4,074,515	706,506	741,801	198,663	5,721,485	110,776	5,832,262	-	5,832,262
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,639	-	-	2	1,641	58,719	60,361	60,361	-
計	4,076,154	706,506	741,801	198,665	5,723,127	169,496	5,892,624	60,361	5,832,262
セグメント利益又はセグメン ト損失()	28,858	34,309	870,148	62,104	995,421	11,437	983,984	5,474	989,458
セグメント資産	4,899,811	638,484	2,702,326	247,073	8,487,695	244,140	8,731,836	1,805,393	10,537,230
その他の項目									
減価償却費	134,286	9,233	161,950	1,596	307,067	2,485	309,552	-	309,552
有形固定資産及び 無形固定資産の増加	5,755	-	2,313,484	189	2,319,429	-	2,319,429	-	2,319,429

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他の事業（油圧機器）を含んでおります。事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに、事業の種類・性質等の類似性を考慮して区分しております。

2. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額は、主にセグメント間取引消去又は振替高であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去又は振替高 7,006千円、各報告セグメントに帰属しない全社資産1,812,400千円であります。全社資産は、主に当社での現金及び預金、投資有価証券、管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成23年7月1日 至平成24年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上額 (注)3
	産業機械 事業	建材機械 事業	P V事業	E D L C 事業	計				
売上高									
外部顧客に対する売上高	1,869,518	882,770	221,979	92,377	3,066,645	159,350	3,225,996	-	3,225,996
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,169	-	-	13	3,183	21,103	24,287	24,287	-
計	1,872,688	882,770	221,979	92,391	3,069,829	180,454	3,250,284	24,287	3,225,996
セグメント利益又はセグメン ト損失()	192,816	36,862	639,659	100,958	896,572	4,793	891,779	10,752	881,026
セグメント資産	3,344,299	761,989	695,343	117,433	4,919,064	251,075	5,170,140	1,287,814	6,457,954
その他の項目									
減価償却費	123,558	10,618	116,483	1,407	252,068	2,233	254,302	-	254,302
有形固定資産及び 無形固定資産の増加	73,598	-	111,004	-	184,603	-	184,603	74,639	259,242

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他の事業（油圧機器）を含んでおります。事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに、事業の種類・性質等の類似性を考慮して区分しております。

2. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額は、主にセグメント間取引消去又は振替高であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去又は振替高 2,329千円、各報告セグメントに帰属しない全社資産1,290,143千円であります。全社資産は、主に当社での現金及び預金、投資有価証券、管理部門に係る資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成22年7月1日 至平成23年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	台湾	その他	合計
2,144,988	1,618,930	849,723	1,218,620	5,832,262

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自平成23年7月1日 至平成24年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	台湾	その他	合計
1,595,077	467,895	439,354	723,669	3,225,996

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年7月1日 至平成23年6月30日）

(単位：千円)

	産業機械事業	建材機械事業	PV事業	EDLC事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	-	54,529	-	-	-	54,529

当連結会計年度（自平成23年7月1日 至平成24年6月30日）

(単位：千円)

	産業機械事業	建材機械事業	PV事業	EDLC事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	-	1,552,352	-	-	-	1,552,352

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年7月1日 至平成23年6月30日）及び当連結会計年度（自平成23年7月1日 至平成24年6月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年7月1日 至平成23年6月30日）及び当連結会計年度（自平成23年7月1日 至平成24年6月30日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

当連結会計年度（自平成23年7月1日 至平成24年6月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者	北川 義行	-	-	当社取締役相談役 キタガワエンジニアリング㈱代表取締役	（被所有） 直接 5.9	債務被保証	子会社金融機関借入に対する債務被保証	29,000	-	-

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

連結子会社キタガワエンジニアリング㈱は金融機関借入に対して、当社取締役相談役及びキタガワエンジニアリング㈱代表取締役である北川義行より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）	当連結会計年度 （自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）
1株当たり純資産額	400円 11銭	65円 90銭
1株当たり当期純損失金額（ ）	167円 58銭	328円 79銭

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．1株当たり当期純損失金額（ ）の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）	当連結会計年度 （自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）
当期純損失金額（ ）（千円）	1,166,007	2,287,698
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純損失金額（ ）（千円）	1,166,007	2,287,698
期中平均株式数（千株）	6,957	6,957

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 （千円）	当期末残高 （千円）	平均利率 （％）	返済期限
短期借入金	2,481,500	2,590,606	1.475	-
1年以内に返済予定の長期借入金	618,932	124,932	1.033	-
1年以内に返済予定のリース債務	269,080	376,747	6.059	-
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	632,856	536,924	1.029	平成25年～29年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	905,553	672,835	4.497	平成25年～28年
合計	4,907,921	4,302,044	-	-

（注）1．平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2．長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年以内の返済予定額は以下のとおりであります。なお、長期借入金とリース債務については、金融機関との間で返済条件の緩和等について交渉中ではありますが、以下の金額は当初の契約条件に基づいて記載しております。

	1年超2年以内 （千円）	2年超3年以内 （千円）	3年超4年以内 （千円）	4年超5年以内 （千円）
長期借入金	124,932	124,900	122,424	121,424
リース債務	254,403	255,155	160,575	2,700

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	732,411	1,977,298	2,749,791	3,225,996
税金等調整前四半期(当期)純損失金額 ()(千円)	607,569	2,257,928	2,332,031	2,253,704
四半期(当期)純損失金額()(千円)	604,583	2,272,511	2,382,939	2,287,698
1株当たり四半期(当期)純損失金額 ()(円)	86.89	326.61	342.48	328.79

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額()(円)	86.89	239.72	15.87	13.69

決算日後の状況
特記事項はありません。

訴訟

当社は、以下の訴訟の提起を受け、係争中ではありますが、現在、事件について裁判を行う準備が整い、次回の聴聞期日は平成24年10月1日に指定されております。

イ．訴訟が提起された裁判所及び年月日

イタリア国ピストイア民事裁判所 平成21年6月3日

ロ．訴訟を提起した者

商号 Travelers Indemnity Company

本店所在地 Connecticut, Hartford, USA

代表者 Jay S. Fishman

ハ．当該訴訟の内容及び請求金額

(イ) 訴状の内容

当社が、イタリアのMAS Italia S.P.Aに納入したCCLプレス機につき、プレス機内の材料スリップ防止策を行っていなかったため、同社設備に事故が生じました。当社は、再保険契約を締結していた米国保険会社Travelers Indemnity Companyより、事故の原因が当社にあるとして、損害賠償請求訴訟の提訴を受けております。

(ロ) 請求金額

損害賠償請求金額 1,854,048米ドル

弁護士費用 1,373,000ユーロ

ニ．今後の見通し

当社は、原告の主張には全く根拠のないものと考えており、当社の正当性を主張し、引き続き法廷の場で争っていく方針であります。

なお、訴訟の推移によっては当社グループの業績に影響をおよぼす可能性があります。現時点ではその影響を予測することは困難であります。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 614,287	555,941
受取手形	3 166,443	3, 4 86,046
売掛金	3 2,445,738	3 712,258
製品	-	97,253
仕掛品	531,487	379,426
原材料及び貯蔵品	296,568	168,153
前渡金	26,000	-
前払費用	8,358	10,051
その他	270,280	24,103
貸倒引当金	523	48,247
流動資産合計	4,358,641	1,984,987
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 3,827,666	1 3,787,101
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,726,754	2,737,515
建物(純額)	1,100,912	1,049,586
構築物	204,040	190,789
減価償却累計額及び減損損失累計額	159,080	184,836
構築物(純額)	44,960	5,953
機械及び装置	3,754,280	3,751,370
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,478,932	3,523,117
機械及び装置(純額)	275,348	228,253
車両運搬具	71,334	65,592
減価償却累計額及び減損損失累計額	55,053	59,514
車両運搬具(純額)	16,280	6,077
工具、器具及び備品	498,064	495,198
減価償却累計額及び減損損失累計額	427,975	445,259
工具、器具及び備品(純額)	70,088	49,939
土地	1 1,619,842	1 1,462,550
リース資産	1,379,096	1,479,786
減価償却累計額及び減損損失累計額	114,675	1,479,786
リース資産(純額)	1,264,420	-
建設仮勘定	102,261	-
有形固定資産合計	4,494,116	2,802,360
無形固定資産		
ソフトウェア	53,859	38,504
電話加入権	1,089	1,089
無形固定資産合計	54,948	39,594

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	320,650	216,772
関係会社株式	7,752	7,752
出資金	887	887
関係会社出資金	-	20,000
長期貸付金	134,000	134,000
関係会社長期貸付金	126,000	251,500
保険積立金	142,355	142,508
役員退職積立金	87,215	89,615
破産更生債権等	17,417	60,467
長期前払費用	885	730
その他	33,154	32,922
貸倒引当金	188,120	337,820
投資その他の資産合計	682,198	619,334
固定資産合計	5,231,262	3,461,289
資産合計	9,589,904	5,446,277
負債の部		
流動負債		
支払手形	903,819	229,936
買掛金	323,501	182,056
短期借入金	2,360,000	2,590,606
1年内返済予定の長期借入金	616,424	116,424
リース債務	267,657	375,324
未払金	181,806	123,935
未払費用	168,287	66,518
未払法人税等	7,678	7,678
前受金	61,842	187,295
預り金	5,587	4,602
賞与引当金	12,070	7,460
製品保証引当金	16,530	18,900
受注損失引当金	27,000	20,852
その他	80,349	3,862
流動負債合計	5,032,553	3,935,453
固定負債		
長期借入金	625,364	508,940
リース債務	901,881	670,586
繰延税金負債	50,993	27,773
退職給付引当金	240,174	254,569
役員退職慰労引当金	245,070	-
債務保証損失引当金	113,130	-
資産除去債務	8,625	8,284
その他	470	470
固定負債合計	2,185,710	1,470,624
負債合計	7,218,263	5,406,078

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,250,830	1,250,830
資本剰余金		
資本準備金	1,256,565	1,256,565
資本剰余金合計	1,256,565	1,256,565
利益剰余金		
利益準備金	101,000	101,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	48,673	49,331
特別償却準備金	5,517	434
別途積立金	950,000	950,000
繰越利益剰余金	1,258,591	3,547,835
利益剰余金合計	153,400	2,447,069
自己株式	1,086	1,086
株主資本合計	2,352,907	59,238
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,733	19,040
評価・換算差額等合計	18,733	19,040
純資産合計	2,371,641	40,198
負債純資産合計	9,589,904	5,446,277

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
売上高	4,972,899	2,136,247
売上原価		
当期製品製造原価	5,146,376	2,530,869
合計	5,146,376	2,530,869
製品期末たな卸高	-	97,253
製品売上原価	¹ 5,146,376	¹ 2,433,616
売上総損失()	173,476	297,369
販売費及び一般管理費	^{2, 3} 752,119	^{2, 3} 627,727
営業損失()	925,596	925,096
営業外収益		
受取利息	1,870	1,530
受取配当金	8,979	9,350
受取賃貸料	4,140	2,709
貸倒引当金戻入額	-	18,849
作業くず売却益	3,214	17,459
工場等設置奨励金	4,848	-
雇用調整助成金	3,503	59,819
その他	4,399	2,557
営業外収益合計	30,955	112,276
営業外費用		
支払利息	52,802	91,092
設備賃貸費用	8,432	3,979
休止固定資産減価償却費	-	19,906
為替差損	59,475	8,816
手形売却損	-	8,933
その他	2,184	5,173
営業外費用合計	122,893	137,901
経常損失()	1,017,534	950,721
特別利益		
固定資産売却益	⁴ 160	⁴ 9,454
投資有価証券売却益	-	9,383
役員退職慰労引当金戻入額	-	253,490
債務保証損失引当金戻入額	-	⁷ 113,130
貸倒引当金戻入額	2,107	-
損害賠償引当金戻入額	2,430	-
特別利益合計	4,697	385,459

	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
特別損失		
固定資産除却損	5 37	5 284
関係会社整理損失引当金繰入額	20,600	-
減損損失	6 171,768	6 1,565,477
投資有価証券評価損	56,195	42,499
貸倒引当金繰入額	-	7 125,500
債務保証損失引当金繰入額	6,753	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,167	-
特別損失合計	259,521	1,733,760
税引前当期純損失()	1,272,358	2,299,022
法人税、住民税及び事業税	8,221	5,167
法人税等調整額	3,967	10,520
法人税等合計	4,254	5,353
当期純損失()	1,276,612	2,293,668

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)		当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
. 材料費					
1. 材料期首たな卸高		180,170		267,476	
2. 当期材料仕入高		1,999,930		728,779	
計		2,180,101		996,255	
3. 材料期末たな卸高		267,476		134,659	
当期材料費		1,912,624	38.8	861,596	35.6
. 労務費					
1. 当期労務費		670,287	13.6	521,354	21.6
. 経費					
1. 外注加工費		1,402,724		624,907	
2. 減価償却費		257,498		174,201	
3. その他		685,360		236,257	
当期経費		2,345,583	47.6	1,035,367	42.8
当期総製造費用		4,928,495	100.0	2,418,318	100.0
仕掛品期首たな卸高		796,474		531,487	
合計		5,724,969		2,949,805	
仕掛品期末たな卸高		531,487		379,426	
他勘定振替高	2	47,106		39,509	
当期製品製造原価		5,146,376		2,530,869	

(注) 1. 原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。

(注) 2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
販売費及び一般管理費(千円)	3,236	6,165
建設仮勘定(千円)	43,869	33,343
合計(千円)	47,106	39,509

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,250,830	1,250,830
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,250,830	1,250,830
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,256,565	1,256,565
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,256,565	1,256,565
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	101,000	101,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	101,000	101,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	51,729	48,673
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	3,056	2,875
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	-	3,534
当期変動額合計	3,056	658
当期末残高	48,673	49,331
特別償却準備金		
当期首残高	10,618	5,517
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	5,100	5,100
税率変更に伴う特別償却準備金の増加	-	18
当期変動額合計	5,100	5,082
当期末残高	5,517	434
別途積立金		
当期首残高	2,800,000	950,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	1,850,000	-
当期変動額合計	1,850,000	-
当期末残高	950,000	950,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,784,472	1,258,591
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	3,056	2,875
特別償却準備金の取崩	5,100	5,100
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	-	3,534
税率変更に伴う特別償却準備金の増加	-	18
別途積立金の取崩	1,850,000	-

	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
剰余金の配当	55,663	-
当期純損失()	1,276,612	2,293,668
当期変動額合計	525,881	2,289,244
当期末残高	1,258,591	3,547,835
利益剰余金合計		
当期首残高	1,178,875	153,400
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	-	-
税率変更に伴う特別償却準備金の増加	-	-
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	55,663	-
当期純損失()	1,276,612	2,293,668
当期変動額合計	1,332,275	2,293,668
当期末残高	153,400	2,447,069
自己株式		
当期首残高	1,064	1,086
当期変動額		
自己株式の取得	22	-
当期変動額合計	22	-
当期末残高	1,086	1,086
株主資本合計		
当期首残高	3,685,206	2,352,907
当期変動額		
剰余金の配当	55,663	-
当期純損失()	1,276,612	2,293,668
自己株式の取得	22	-
当期変動額合計	1,332,298	2,293,668
当期末残高	2,352,907	59,238
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	10,027	18,733
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	28,760	37,773
当期変動額合計	28,760	37,773
当期末残高	18,733	19,040
純資産合計		
当期首残高	3,675,178	2,371,641
当期変動額		
剰余金の配当	55,663	-
当期純損失()	1,276,612	2,293,668
自己株式の取得	22	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	28,760	37,773
当期変動額合計	1,303,537	2,331,442
当期末残高	2,371,641	40,198

【継続企業の前提に関する注記】

当社は、前事業年度まで3期連続の営業損失、当期純損失を計上しております。また、当事業年度においても売上高が前事業年度に比べ57.0%減の2,136,247千円となり、925,096千円の営業損失及び2,293,668千円の当期純損失を計上しました。これらの状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消するため、以下の対応策を実施してまいります。

(収益性の改善)

不採算事業からの撤退

PV事業及びEDLC事業の黒字化を目指して取り組んでまいりましたが、円高の定着や価格競争の激化により早期回復が見込めないことから、当事業年度末をもって両事業の製造から撤退しました。

これからは、産業機械事業に注力してまいります。

社内組織の改革

当事業計年度末に事業部制を廃止し機能重視の組織に再編しました。これにより組織のスリム化を図り、若手登用による権限委譲と責任の明確化により組織の活性化を進めてまいります。また、産業機械事業において、営業部門の強化再編に加え、次代を担うプレス装置の新分野・新市場の開拓と、新技術の開発を担う「市場開発課」と「技術開発課」を新設しました。

コア事業の営業強化

産業機械事業については、主力製品である、銅張積層板(CCL)・プリント配線板(PCB)を生産するためのプレス装置の販売を強化するとともに、今後市場拡大が望める当社独自の技術を生かした新製品の販売を強化してまいります。

固定費の削減

役員報酬や管理職手当をはじめ全従事者の給与及び賞与の削減による人件費圧縮、光熱費・通信費及び出張手当などの諸経費の圧縮を行っております。また、平成24年7月より役員の退職慰労金制度を凍結することとしました。

(資金繰りについて)

金融機関との連携

現状メインバンクを中心に取引金融機関と密接な関係を維持しており、継続的な支援を前提とした資金計画を策定し、必要資金の確保や返済条件の見直しなどを行っております。

資産の売却

当事業年度において、有価証券及びゴルフ会員権の一部を売却しました。前述の製造撤退に伴う機械設備等については、金融機関と連携しながら早期売却を進めてまいります。さらに、当社の所有する売却可能な資産の洗い出しを引き続き行い、売却を検討してまいります。

上記の対応策をとるものの、これらの対応策の展開は実施途上であり、今後の経済情勢並びに金融情勢によっては当初計画どおりに進捗しない、あるいは十分な効果を発揮出来ない可能性もあるため、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 製品・仕掛品

個別法

ただし、太陽光発電用シリコンウェハーについては総平均法

(2) 原材料

移動平均法

(3) 貯蔵品

先入先出法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

法人税法に規定する方法と同一基準

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 31～38年

機 械 装 置 5～12年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法

4．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えて、支給対象期間に基づき支給見込額を按分して計上しております。

(3) 製品保証引当金

製品納入後の無償修理費用の支出に備えて、過去の実績に基づき必要見込額を計上しております。

(4) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の額及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

6．その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

前事業年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「未収消費税等」は、重要性が乏しいため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「未収消費税等」に表示していた214,505千円は、「その他」として組み替えております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当事業年度の「貸倒引当金戻入額」は、「営業外収益」に計上しておりますが、前事業年度については遡及処理を行っておりません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
定期預金	360,000千円	- 千円
土地	1,290,952	1,138,571
建物	891,972	829,034
計	2,542,925	1,967,606

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
短期借入金	1,860,000千円	2,090,606千円
1年内返済予定の長期借入金	616,424	116,424
長期借入金	625,364	508,940
計	3,101,788	2,715,970

2 保証債務

関係会社の金融機関からの借入金等に対する保証

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
ホクセイ工業(株)	9,373千円	6,865千円
キタガワエンジニアリング(株)	290	27,500
北川商事	8,369	-
計	18,032	34,365

3 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
流動資産		
受取手形及び売掛金	13,092千円	1,049千円

4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当期の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
受取手形	- 千円	6,422千円
支払手形	-	46,424

(損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)	当事業年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)
	476,833千円	322,779千円

- 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度46.3%、当事業年度32.8%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度53.7%、当事業年度67.2%であります。
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)	当事業年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)
販売手数料	102,462千円	20,051千円
貸倒引当金繰入額	210	86,048
役員報酬	81,300	79,770
給料及び賞与	138,212	112,376
賞与引当金繰入額	2,330	1,179
福利厚生費	38,347	36,370
退職給付費用	3,014	7,430
役員退職慰労引当金繰入額	11,090	9,620
減価償却費	21,416	29,704
無形固定資産償却費	17,345	17,529
旅費交通費	79,121	54,442
報酬手数料	112,499	76,089

- 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)	当事業年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)
	9,979千円	10,219千円

- 4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)	当事業年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)
建物	- 千円	4,426千円
構築物	-	477
機械及び装置	-	4,550
車両運搬具	160	0
計	160	9,454

- 5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)	当事業年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)
建物	37千円	- 千円
機械及び装置	-	1
車両運搬具	-	64
工具、器具及び備品	-	217
計	37	284

- 6 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度(自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)

場所	用途	種類	金額
広島県府中市	P V事業製造設備	機械及び装置	54,529千円
		建物	14,838
	賃貸不動産等	構築物	1,233
		機械及び装置	1,157
		車両運搬具	17
		工具、器具及び備品	11
	土地	99,980	

当社は、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

P V事業に供している資産グループのうち、平成16年3月竣工の工場においては、当初想定した収益を見込めなくなったこと、連結子会社へ賃貸している資産グループにおいては、時価が著しく下落していることにより、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(P V事業54,529千円、賃貸不動産等117,239千円)として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、P V事業の機械及び装置については零として評価し、賃貸不動産の建物及び土地については不動産鑑定評価額により評価し、機械及び装置等については零として評価しております。

当事業年度（自平成23年7月1日 至平成24年6月30日）

場所	用途	種類	金額
広島県府中市	P V事業製造設備	建物	21,953千円
		構築物	35,228
		機械及び装置	69,452
		車両運搬具	4,737
		工具、器具及び備品	21,007
		土地	105,527
		リース資産	1,294,444
	賃貸不動産等	建物	2,953
		機械及び装置	337
		土地	9,834

当社は、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

P V事業製造設備においては、太陽光発電用シリコンウェハーの市場環境が急速に悪化し、当初想定した収益を見込めなくなったこと、連結子会社へ賃貸している資産グループにおいては、近隣の取引実勢の趨勢から賃貸収入の増加が見込めないことにより、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（P V事業1,552,352千円、賃貸不動産等13,125千円）として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地及び建物については不動産鑑定評価額により評価し、土地及び建物以外については零として評価しております。

7 特別損益に計上している債務保証損失引当金戻入額、貸倒引当金繰入額

連結子会社である北川商事株式会社に対する資金支援は、借入金に対する債務保証から直接貸付に変更しております。これに伴い、同社に対する債務保証損失引当金113,130千円は取り崩し、追加引当額と合わせて貸倒引当金繰入額125,500千円を計上しております。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自平成22年7月1日 至平成23年6月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	1,643	78	-	1,721

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加78株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度（自平成23年7月1日 至平成24年6月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	1,721	-	-	1,721

（リース取引関係）

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

P V事業における生産設備（「機械及び装置」）であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式（子会社株式の貸借対照表計上額は当事業年度7,752千円、前事業年度7,752千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
繰延税金資産(流動)		
たな卸資産評価損	30,659千円	50,212千円
未払費用	2,479	38,631
未払事業税	1,014	-
その他	24,482	20,685
繰延税金資産 小計	58,635	109,529
評価性引当額	58,635	109,529
繰延税金資産(流動)純額	-	-
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金	462	70,574
退職給付引当金	97,030	90,117
役員退職慰労引当金	99,008	-
債務保証損失引当金	45,705	-
減価償却超過額	41,387	39,089
減損損失	359,684	684,594
繰越欠損金	1,121,756	1,406,564
ゴルフ会員権評価損	10,468	17,296
関係会社株式評価損	108,897	91,879
投資有価証券評価損	87,930	85,773
その他	4,563	10,618
繰延税金資産 小計	1,976,894	2,496,509
評価性引当額	1,976,894	2,496,509
差引	-	-
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	32,993	27,509
特別償却準備金	3,739	264
その他有価証券評価差額金	12,698	-
有形固定資産	1,561	-
繰延税金負債 小計	50,993	27,773
繰延税金負債(固定)純額	50,993	27,773
繰延税金負債 合計	50,993	27,773

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	0.1
住民税均等割	0.4	0.2
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	-	0.2
評価性引当額の増減	40.3	40.1
その他	0.1	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.3	0.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から平成24年7月1日に開始する事業年度から平成26年7月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については37.8%に、平成27年7月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、35.4%となります。

この税率変更により、繰延税金負債及び法人税等調整額が、それぞれ3,552千円減少しております。

(資産除去債務関係)

前事業年度末(平成23年6月30日)及び当事業年度末(平成24年6月30日)
重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
1株当たり純資産額	340円 86銭	5円 78銭
1株当たり当期純損失金額()	183円 48銭	329円 65銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
当期純損失金額()(千円)	1,276,612	2,293,668
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失金額()(千円)	1,276,612	2,293,668
期中平均株式数(千株)	6,957	6,957

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
	(株)広島銀行	508,793	146,023
	イビデン(株)	9,160	13,053
	福山観光開発(株)	70	11,550
	(株)石井表記	55,700	8,577
	(株)ダイフク	15,806	7,887
	(株)山善	10,000	6,170
	(株)恋しき	100	5,000
	ホクヨープライウッド(株)	1,000	4,250
	JFE商事(株)	10,000	3,510
	(株)コーコス信岡	5,500	2,750
	その他(6銘柄)	8,582	8,000
	計	624,711	216,772

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累 計額及び減損損失 累計額又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,827,666	69,647	110,212	3,787,101	2,737,515	110,090 (24,906)	1,049,586
構築物	204,040	-	13,250	190,789	184,836	37,832 (35,228)	5,953
機械及び装置	3,754,280	146,713	149,623	3,751,370	3,523,117	124,109 (69,789)	228,253
車両運搬具	71,334	-	5,741	65,592	59,514	10,144 (4,737)	6,077
工具、器具及び備品	498,064	8,930	11,796	495,198	445,259	28,862 (21,007)	49,939
土地	1,619,842	-	157,291 (115,361)	1,462,550	-	-	1,462,550
リース資産	1,379,096	100,689	-	1,479,786	1,479,786	1,365,110 (1,294,444)	-
建設仮勘定	102,261	132,055	234,317	-	-	-	-
有形固定資産計	11,456,587	458,036	682,233 (115,361)	11,232,390	8,430,029	1,676,149 (1,450,115)	2,802,360
無形固定資産							
ソフトウェア	172,250	2,934	5,700	169,484	130,979	18,288	38,504
電話加入権	1,089	-	-	1,089	-	-	1,089
無形固定資産計	173,339	2,934	5,700	170,573	130,979	18,288	39,594
長期前払費用	11,197	-	-	11,197	11,158	39	39

- (注) 1. 当期増加額の主なものは、P V事業のリース資産100,689千円・建設仮勘定132,055千円と、産業機械事業の機械及び装置72,996千円、その他の建物69,647千円であります。
2. 当期減少額の主なものは、P V事業の機械及び装置のセールアンドリースバック取引69,500千円と、建設仮勘定234,317千円、賃貸不動産の建物110,212千円・土地41,930千円によるものであります。
3. 当期減少額及び当期償却額の()は内数で、P V事業1,552,352千円及び賃貸不動産等13,125千円の減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	188,643	218,372	-	20,947	386,068
賞与引当金	12,070	7,460	12,070	-	7,460
製品保証引当金	16,530	18,900	16,530	-	18,900
役員退職慰労引当金	245,070	9,620	1,200	253,490	-
債務保証損失引当金	113,130	-	-	113,130	-
受注損失引当金	27,000	20,852	27,000	-	20,852

(注) 目的使用以外の理由による取崩額

貸倒引当金：一般債権の貸倒実績率による洗替によるものであります。

役員退職慰労引当金：取締役及び監査役全員より退職慰労金の受け取り辞退の申し入れ・決定によるものであります。

債務保証損失引当金：子会社の借入金に対する債務保証を直接貸付に変更したことによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

内訳	金額(千円)
現金	2,182
預金	
当座預金	408,012
普通預金	145,384
定期預金	-
別段預金	362
小計	553,759
合計	555,941

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
高萩ニチ八(株)	20,737
内外工業(株)	15,033
(株)大昌電子	13,650
三和工業(株)	6,137
(株)山善	4,878
その他	25,610
合計	86,046

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年 7月	26,160
8月	23,628
9月	23,822
10月	7,486
11月	1,546
12月以降	3,402
合計	86,046

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
IBIDEN PHILIPPINES INC.	176,607
HONGQISHENG PRECISION ELECTRONICS CO.,LTD.	88,690
GRAND SHANGHAI INC.	52,500
IBIDEN ELECTRONICS MALAYSIA SDN BHD	49,082
HIROSHI ENTERPRISE CO.,LTD.	41,928
その他	303,449
合計	712,258

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	他勘定振替高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
2,445,738	2,337,066	4,032,221	38,325	712,258	84.3	247.3

(注) 1. 当期発生売上高には、消費税等が含まれております。

2. 他勘定振替高は「破産更生債権等」への振替であります。

4) 商品及び製品

品目	金額(千円)
基板プレス	97,253

5) 仕掛品

品目	金額(千円)
キャパシタ	23,880
基板プレス	311,377
F A機械	44,168
シリコンウェハー	-
合計	379,426

6) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
本体用鋼材	63,622
油圧部品	33,167
電気部品	15,351
機械加工部品	11,256
冷熱部品	2,303
その他	8,956
小計	134,659
貯蔵品	
電気部品	3,197
線材	3,826
継手	2,593
ネジ・ボルト	1,445
その他	22,431
小計	33,494
合計	168,153

負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大栄鋼業(株)	73,731
(株)栄工社	11,405
福山熱煉工業(株)	7,042
日本ブッシュ(株)	6,228
佐藤鉄工(有)	6,104
その他	125,423
合計	229,936

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年7月	36,671
8月	73,868
9月	71,218
10月	48,178
合計	229,936

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
大栄鋼業(株)	34,237
日本ブッシュ(株)	9,966
福山熱煉工業(株)	5,097
T H K(株)	4,689
(株)栄工社	2,868
その他	125,196
合計	182,056

3) 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)広島銀行	2,090,606
(株)中国銀行	500,000
合計	2,590,606

(注) 1年内返済予定の長期借入金は、「4) 長期借入金」に記載しております。

4) 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)広島銀行	625,364 (116,424)

(注) ()内の金額は内数で、貸借対照表では流動負債の「1年内返済予定の長期借入金」として表示しております。

5) リース債務

相手先	金額(千円)
三菱UFJリース(株)	1,045,910 (375,324)

(注) ()内の金額は内数で、貸借対照表では流動負債の「リース債務」として表示しております。

(3) 【その他】

決算日後の状況
特記事項はありません。

訴訟

当社は、以下の訴訟の提起を受け、係争中ではありますが、現在、事件について裁判を行う準備が整い、次回の聴聞期日は平成24年10月1日に指定されております。

イ．訴訟が提起された裁判所及び年月日
イタリア国ピストイア民事裁判所 平成21年6月3日

ロ．訴訟を提起した者

商号 Travelers Indemnity Company
本店所在地 Connecticut, Hartford, USA
代表者 Jay S. Fishman

ハ．当該訴訟の内容及び請求金額

(イ) 訴状の内容

当社が、イタリアのMAS Italia S.P.Aに納入したCCLプレス機につき、プレス機内の材料スリップ防止策を行っていなかったため、同社設備に事故が生じました。当社は、再保険契約を締結していた米国保険会社Travelers Indemnity Companyより、事故の原因が当社にあるとして、損害賠償請求訴訟の提訴を受けております。

(ロ) 請求金額

損害賠償請求金額 1,854,048米ドル
弁護士費用 1,373,000ユーロ

ニ．今後の見通し

当社は、原告の主張には全く根拠のないものと考えており、当社の正当性を主張し、法廷の場で争っていく方針であります。

なお、訴訟の推移によっては当社グループの業績に影響をおよぼす可能性があります。現時点ではその影響を予測することは困難であります。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	12月31日、6月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載して行う。 電子公告掲載URL (http://www.kitagawaseiki.co.jp/kessan.html)
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第55期）（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）平成23年9月29日中国財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年9月29日中国財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第56期第1四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月14日中国財務局長に提出

（第56期第2四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月14日中国財務局長に提出

（第56期第3四半期）（自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日）平成24年5月15日中国財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年9月30日中国財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成24年2月10日中国財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（提出会社及び連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年9月27日

北川精機株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 敏博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮本 芳樹 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北川精機株式会社の平成23年7月1日から平成24年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北川精機株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は前連結会計年度まで2期連続の営業損失、3期連続の当期純損失を計上している。また、当連結会計年度においても売上高が前連結会計年度に比べ44.7%減の3,225,996千円となり、881,026千円の営業損失及び2,287,698千円の当期純損失を計上していることから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。

なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表には反映されていない。当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、北川精機株式会社の平成24年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、北川精機株式会社が平成24年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年9月27日

北川精機株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 敏博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮本 芳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北川精機株式会社の平成23年7月1日から平成24年6月30日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北川精機株式会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は前事業年度まで3期連続の営業損失、当期純損失を計上している。また、当事業年度においても売上高が前事業年度に比べ57.0%減の2,136,247千円となり、925,096千円の営業損失及び2,293,668千円の当期純損失を計上していることから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。

なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表には反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。